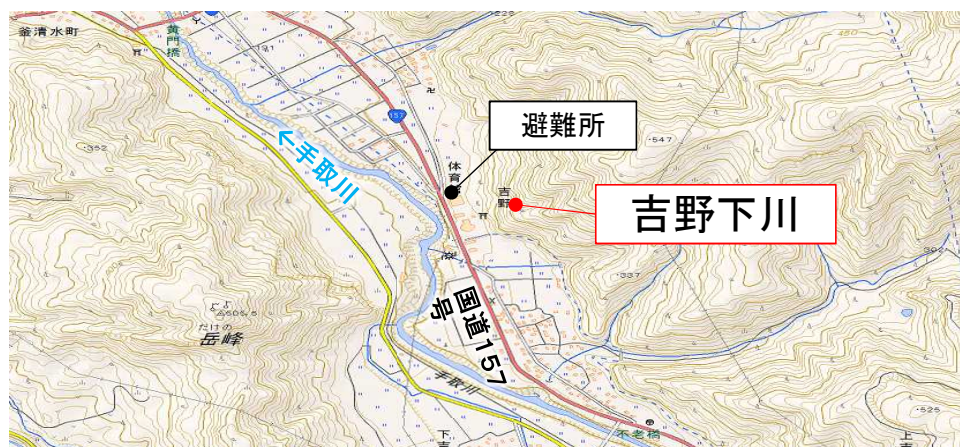


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	吉野下川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 課長 今井 一之	事業 主体	石川県																	
実施箇所	石川県白山市																						
主な事業 の諸元	主要施設：砂防堰堤																						
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度																			
総事業費 (億円)	1.4																						
目的・必 要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、保全対象として市の防災計画に掲載された避難所や緊急輸送道路となっている国道157号、北陸電力の高圧送電用鉄塔がある。 ・事業区域の溪流は荒廃がすすんでいる。 <p><達成すべき目標></p> <p>当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、保全対象への直接的な被害・防止を軽減し、避難所及び国道157号（緊急輸送道路）、ライフラインへの土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																						
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：3.1ha 世帯数：0世帯 重要公共施設：3施設 主要交通機関：国道157号 重要インフラ：高圧送電用鉄塔																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																					
	B:総便益 (億円)	4.6	C:総費用(億円)		1.9	B/C	2.4	B-C	2.7	EIRR (%)	11.3												
感度分析	<p>全体事業 (B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費 (+10%~-10%)</td> <td>2.2</td> <td>~</td> <td>2.6</td> </tr> <tr> <td>残工期 (+10%~-10%)</td> <td>2.4</td> <td>~</td> <td>2.4</td> </tr> <tr> <td>資産 (-10%~+10%)</td> <td>2.2</td> <td>~</td> <td>2.6</td> </tr> </table>											残事業費 (+10%~-10%)	2.2	~	2.6	残工期 (+10%~-10%)	2.4	~	2.4	資産 (-10%~+10%)	2.2	~	2.6
残事業費 (+10%~-10%)	2.2	~	2.6																				
残工期 (+10%~-10%)	2.4	~	2.4																				
資産 (-10%~+10%)	2.2	~	2.6																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される避難所及び緊急輸送道路、高圧送電用鉄塔への被害が軽減する。</p>																						
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																						

吉野下川 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	三坂中事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業主体	石川県																
実施箇所	石川県白山市																						
主な事業の諸元	主要施設：砂防堰堤、溪流保全工																						
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度																			
総事業費 (億円)	0.6																						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、保全対象として人家4戸のほか、緊急輸送道路となっている国道360号がある。 ・事業区域の溪流は荒廃がすすんでいる。 <p><達成すべき目標></p> <p>当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、緊急輸送道路となっている国道360号など保全対象への直接的な被害・防止を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																						
便益の主な根拠	想定氾濫面積：3.0ha 世帯数：4世帯 重要公共施設：1施設 主要交通機関：国道360号																						
事業全体の投資効率性	基準年度	平成30年度																					
	B:総便益 (億円)	4.6	C:総費用(億円)		1.9	B/C	2.5	B-C	2.8	EIRR (%)	12.1												
感度分析	<p>全体事業 (B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費 (+10%~-10%)</td> <td>2.3</td> <td>~</td> <td>2.8</td> </tr> <tr> <td>残工期 (+10%~-10%)</td> <td>2.5</td> <td>~</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>資産 (-10%~+10%)</td> <td>2.4</td> <td>~</td> <td>2.6</td> </tr> </table>											残事業費 (+10%~-10%)	2.3	~	2.8	残工期 (+10%~-10%)	2.5	~	2.5	資産 (-10%~+10%)	2.4	~	2.6
残事業費 (+10%~-10%)	2.3	~	2.8																				
残工期 (+10%~-10%)	2.5	~	2.5																				
資産 (-10%~+10%)	2.4	~	2.6																				
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が4戸から0戸に軽減する。</p>																						
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																						

三坂中 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	三坂下事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業主体	石川県					
実施箇所	石川県白山市											
主な事業の諸元	主要施設：砂防堰堤、溪流保全工											
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度								
総事業費 (億円)	2.0											
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、保全対象として人家4戸のほか、緊急輸送道路となっている国道360号がある。 ・事業区域の溪流は荒廃が進んでいる。 <p><達成すべき目標></p> <p>当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、緊急輸送道路となっている国道360号など保全対象への直接的な被害・防止を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 											
便益の主な根拠	想定氾濫面積：1.5ha 世帯数：4世帯 重要公共施設：1施設 主要交通機関：国道360号											
事業全体の投資効率性	基準年度		平成30年度									
	B:総便益 (億円)	4.1	C:総費用(億円)			1.8	B/C	2.2	B-C	2.3	EIRR (%)	10.7
感度分析	<p>全体事業 (B/C)</p> <p>残事業費 (+10%~-10%) 2.0 ~ 2.5</p> <p>残工期 (+10%~-10%) 2.2 ~ 2.2</p> <p>資産 (-10%~+10%) 2.2 ~ 2.4</p>											
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が4戸から0戸に軽減する。</p>											
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>											

三坂下 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	犀川GB(高尾川)事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 課長 今井 一之	事業 主体	石川県					
実施箇所	石川県金沢市									
主な事業 の諸元	主要施設：砂防堰堤									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度						
総事業費 (億円)	1.4									
目的・必 要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業区域では、保全対象として人家77戸のほか、緊急輸送道路となっている主要地方道金沢小松線のほか24時間滞在型の要配慮者利用施設がある。 事業区域の溪流は荒廃が進んでいる。 <p><達成すべき目標></p> <p>当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、緊急輸送道路となっている主要地方道金沢小松線など保全対象への直接的な被害・防止を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：水害等による被害の軽減 施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：7.1ha 世帯数：77世帯 重要公共施設：2施設 主要交通機関：主要地方道金沢小松線									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成30年度							
	B:総便益 (億円)	92	C:総費用(億円)	2.6	B/C	35.1	B-C	90	EIRR (%)	226.5
感度分析	<p>全体事業 (B/C)</p> <p>残事業費 (+10%~-10%) 31.9 ~ 38.9</p> <p>残工期 (+10%~-10%) 35.1 ~ 36.8</p> <p>資産 (-10%~+10%) 31.7 ~ 38.6</p>									
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が77戸から0戸に軽減するほか、24時間滞在型の要配慮者利用施設が保全される。</p>									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>									

犀川GB（高尾川）事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	袋板屋川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 課長 今井 一之	事業 主体	石川県																
実施箇所	石川県金沢市																					
主な事業 の諸元	主要施設：砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	1.5																					
目的・必 要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、保全対象として人家24戸のほか、緊急輸送道路となっている主要地方道金沢湯涌福光線のほか避難所および要配慮者利用施設である東浅川小学校がある。 ・事業区域の溪流は荒廃が進んでいる。 <p><達成すべき目標></p> <p>当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、緊急輸送道路となっている主要地方道金沢湯涌福光線など保全対象への直接的な被害・防止を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：5.4ha 世帯数：24世帯 重要公共施設：3施設 主要交通機関：主要地方道金沢小松線																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成30年度																			
	B:総便益 (億円)	30	C:総費用(億円)	1.8	B/C	16.4	B-C	28	EIRR (%)	89.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業 (B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費 (+10%~-10%)</td> <td>14.8</td> <td>~ 18.2</td> </tr> <tr> <td>残工期 (+10%~-10%)</td> <td>16.2</td> <td>~ 16.4</td> </tr> <tr> <td>資産 (-10%~+10%)</td> <td>15.8</td> <td>~ 17.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業 (B/C)		残事業費 (+10%~-10%)	14.8	~ 18.2	残工期 (+10%~-10%)	16.2	~ 16.4	資産 (-10%~+10%)	15.8	~ 17.5
	全体事業 (B/C)																					
残事業費 (+10%~-10%)	14.8	~ 18.2																				
残工期 (+10%~-10%)	16.2	~ 16.4																				
資産 (-10%~+10%)	15.8	~ 17.5																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が24戸から0戸に軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

袋板屋川 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	本土寺川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 課長 今井 一之	事業 主体	石川県																	
実施箇所	石川県鹿島郡中能登町																						
主な事業 の諸元	主要施設：砂防堰堤、溪流保全工																						
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度																			
総事業費 (億円)	3.0																						
目的・必 要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業区域では、保全対象として人家65戸のほか、緊急輸送道路となっている主要地方道七尾羽咋線がある。 事業区域の溪流は荒廃が進んでいる。 <p><達成すべき目標></p> <p>当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、緊急輸送道路となっている主要地方道七尾羽咋線など保全対象への直接的な被害・防止を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：水害等による被害の軽減 施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																						
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：14.1ha 世帯数：65世帯 重要公共施設：2施設 主要交通機関：主要地方道七尾羽咋線																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	59	C:総費用(億円)		2.7	B/C	21.9	B-C	57	EIRR (%)	134.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業 (B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費 (+10%~-10%)</td> <td>19.9</td> <td>~ 24.3</td> </tr> <tr> <td>残工期 (+10%~-10%)</td> <td>22.0</td> <td>~ 23.4</td> </tr> <tr> <td>資産 (-10%~+10%)</td> <td>22.4</td> <td>~ 24.1</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業 (B/C)		残事業費 (+10%~-10%)	19.9	~ 24.3	残工期 (+10%~-10%)	22.0	~ 23.4	資産 (-10%~+10%)	22.4	~ 24.1
	全体事業 (B/C)																						
残事業費 (+10%~-10%)	19.9	~ 24.3																					
残工期 (+10%~-10%)	22.0	~ 23.4																					
資産 (-10%~+10%)	22.4	~ 24.1																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が65戸から0戸に軽減する。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																						

本土寺川 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	小江添沢事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 課長 今井 一之	事業 主体	石川県												
実施箇所	石川県羽咋郡志賀町																
主な事業 の諸元	主要施設：砂防堰堤、溪流保全工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度													
総事業費 (億円)	0.8																
目的・必 要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、保全対象として人家5戸のほか、緊急輸送道路となっている主要地方道輪島富来線がある。 ・事業区域の溪流は荒廃が進んでいる。 <p><達成すべき目標></p> <p>当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、緊急輸送道路となっている主要地方道輪島富来線など保全対象への直接的な被害・防止を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：8.8ha 世帯数：5世帯 重要公共施設：2施設 主要交通機関：主要地方道輪島富来線																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	11	C:総費用(億円)	1.8	B/C 6.2 B-C 9.5 EIRR (%) 31.4												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業 (B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費 (+10%~-10%)</td> <td>5.6</td> <td>~ 6.9</td> </tr> <tr> <td>残工期 (+10%~-10%)</td> <td>6.2</td> <td>~ 6.2</td> </tr> <tr> <td>資産 (-10%~+10%)</td> <td>5.7</td> <td>~ 6.7</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業 (B/C)		残事業費 (+10%~-10%)	5.6	~ 6.9	残工期 (+10%~-10%)	6.2	~ 6.2	資産 (-10%~+10%)	5.7	~ 6.7
	全体事業 (B/C)																
残事業費 (+10%~-10%)	5.6	~ 6.9															
残工期 (+10%~-10%)	6.2	~ 6.2															
資産 (-10%~+10%)	5.7	~ 6.7															
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が5戸から0戸に軽減する。</p>																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																

小江添沢 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	此木2号事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部	事業主体	石川県													
			担当課長名	課長 今井 一之															
実施箇所	石川県鳳珠郡穴水町																		
主な事業の諸元	主要施設：砂防堰堤、溪流保全工																		
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度															
総事業費 (億円)	2.5																		
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、保全対象として人家15戸のほか、緊急輸送道路となっている主要地方道七尾輪島線がある。 ・事業区域の溪流は荒廃が進んでいる。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、緊急輸送道路となっている主要地方道七尾輪島線など保全対象への直接的な被害・防止を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																		
便益の主な根拠	想定氾濫面積：2.1ha 世帯数：15世帯 重要公共施設：2施設 主要交通機関：主要地方道七尾輪島線																		
事業全体の投資効率性	基準年度	平成30年度																	
	B:総便益 (億円)	15	C:総費用(億円)	2.6	B/C	5.6	B-C												
				12	EIRR (%)	29													
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業 (B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費 (+10%~-10%)</td> <td>5.1</td> <td>~ 6.3</td> </tr> <tr> <td>残工期 (+10%~-10%)</td> <td>5.6</td> <td>~ 5.7</td> </tr> <tr> <td>資産 (-10%~+10%)</td> <td>4.8</td> <td>~ 6.1</td> </tr> </tbody> </table>								全体事業 (B/C)		残事業費 (+10%~-10%)	5.1	~ 6.3	残工期 (+10%~-10%)	5.6	~ 5.7	資産 (-10%~+10%)	4.8	~ 6.1
	全体事業 (B/C)																		
残事業費 (+10%~-10%)	5.1	~ 6.3																	
残工期 (+10%~-10%)	5.6	~ 5.7																	
資産 (-10%~+10%)	4.8	~ 6.1																	
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が15戸から0戸に軽減する。</p>																		
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																		

此木2号 事業関連連携砂防等 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	波並2号事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業主体	石川県																
実施箇所	石川県鳳珠郡能登町																						
主な事業の諸元	主要施設：砂防堰堤、溪流保全工																						
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度																			
総事業費 (億円)	4.1																						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、保全対象として人家18戸のほか、緊急輸送道路となっている国道249号がある。 ・事業区域の溪流は荒廃が進んでいる。 <p><達成すべき目標></p> <p>当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、緊急輸送道路となっている国道249号など保全対象への直接的な被害・防止を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																						
便益の主な根拠	想定氾濫面積：2.6ha 世帯数：18世帯 重要公共施設：2施設 主要交通機関：国道249号																						
事業全体の投資効率性	基準年度		平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	23	C:総費用(億円)		4.3	B/C	5.4	B-C	19	EIRR (%)	28.0												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業 (B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費 (+10%~-10%)</td> <td>5.0</td> <td>~ 6.0</td> </tr> <tr> <td>残工期 (+10%~-10%)</td> <td>5.4</td> <td>~ 5.5</td> </tr> <tr> <td>資産 (-10%~+10%)</td> <td>5.1</td> <td>~ 5.8</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業 (B/C)		残事業費 (+10%~-10%)	5.0	~ 6.0	残工期 (+10%~-10%)	5.4	~ 5.5	資産 (-10%~+10%)	5.1	~ 5.8
	全体事業 (B/C)																						
残事業費 (+10%~-10%)	5.0	~ 6.0																					
残工期 (+10%~-10%)	5.4	~ 5.5																					
資産 (-10%~+10%)	5.1	~ 5.8																					
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が18戸から0戸に軽減する。</p>																						
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																						

波並 2号 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	宅田川事業間連携砂防等事業	担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課	事業主体	石川県												
実施箇所	石川県輪島市																
主な事業の諸元	主要施設：砂防堰堤、溪流保全工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度													
総事業費 (億円)	2.1																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、保全対象として人家17戸のほか、国道249号がある。 ・事業区域の溪流は荒廃が進んでいる。 <p><達成すべき目標></p> <p>当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、国道249号など保全対象への直接的な被害・防止を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主な根拠	想定氾濫面積：0.7ha 世帯数：17世帯 重要公共施設：2施設 主要交通機関：249号																
事業全体の投資効率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(億円)	2.7	B/C 5.0 B-C 11 EIRR (%) 23.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業 (B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費 (+10%~-10%)</td> <td>4.5</td> <td>~ 5.5</td> </tr> <tr> <td>残工期 (+10%~-10%)</td> <td>4.9</td> <td>~ 5.0</td> </tr> <tr> <td>資産 (-10%~+10%)</td> <td>4.7</td> <td>~ 5.3</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業 (B/C)		残事業費 (+10%~-10%)	4.5	~ 5.5	残工期 (+10%~-10%)	4.9	~ 5.0	資産 (-10%~+10%)	4.7	~ 5.3
	全体事業 (B/C)																
残事業費 (+10%~-10%)	4.5	~ 5.5															
残工期 (+10%~-10%)	4.9	~ 5.0															
資産 (-10%~+10%)	4.7	~ 5.3															
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が17戸から0戸に軽減する。</p>																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																

宅田川 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	土口川2号事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 課長 今井 一之	事業 主体	石川県
実施箇所	石川県珠洲市					
主な事業 の諸元	主要施設：砂防堰堤					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度		
総事業費 (億円)	0.6					
目的・必 要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、保全対象として人家4戸のほか、緊急輸送道路となっている国道249号及び避難所にも指定されている小中学校がある。 ・事業区域の溪流は荒廃が進んでいる。 <p><達成すべき目標></p> <p>当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、緊急輸送道路となっている国道249号など保全対象への直接的な被害・防止を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：2.1ha 世帯数：4世帯 重要公共施設：3施設 主要交通機関：国道249号					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度				
	B:総便益 (億円)	31	C:総費用(億円)	1.4	B/C	21.8
		全体事業 (B/C)		B-C	29	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10%~-10%)	19.8	~	24.2		
	残工期 (+10%~-10%)	21.7	~	19.4		
	資産 (-10%~+10%)	19.9	~	23.7		
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が4戸から0戸に軽減し、避難所になっている小中学校も軽減する。</p>					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>					

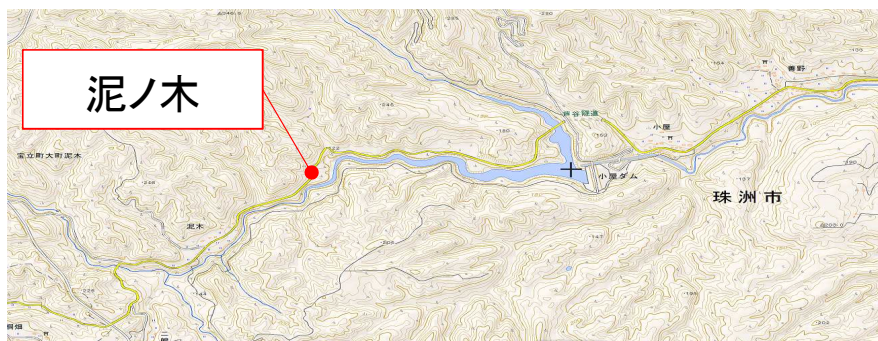
土口川2号 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	泥ノ木事業間連携砂防等事業	担当課	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課				事業主体	石川県															
実施箇所	石川県珠洲市宝立町																						
主な事業の諸元	主要施設:横ボ-リング工、集水井工、法枠工																						
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度																			
総事業費 (億円)	2.0																						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本地区は人家6戸、主要地方道珠洲穴水線等が存在する。 ・当該地区は平成14年に対策工事が完了したが、平成29年に人家基礎部に亀裂が発生するといった、地すべりの兆候が確認されている。 ・地すべりにより、県道が寸断されれば、地域住民の安全確保も困難となる。 ・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により下流の河川構造物への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、泥ノ木地区の人命、資産等を保全する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																						
便益の主な根拠	人家:6戸 県道:540m 町道:25m																						
事業全体の投資効率性	基準年度		平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	8.4	C:総費用(億円)	2.2	B/C	3.8	B-C	6.2	EIRR (%)	17.8													
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.5</td> <td>~ 4.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.8</td> <td>~ 3.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.7</td> <td>~ 4.0</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.5	~ 4.3	残工期(+10%~-10%)	3.8	~ 3.9	資産(-10%~+10%)	3.7	~ 4.0
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	3.5	~ 4.3																					
残工期(+10%~-10%)	3.8	~ 3.9																					
資産(-10%~+10%)	3.7	~ 4.0																					
事業の効果等	当該事業を実施することにより、人家6戸、主要地方道珠洲穴水線等が保全される。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																						

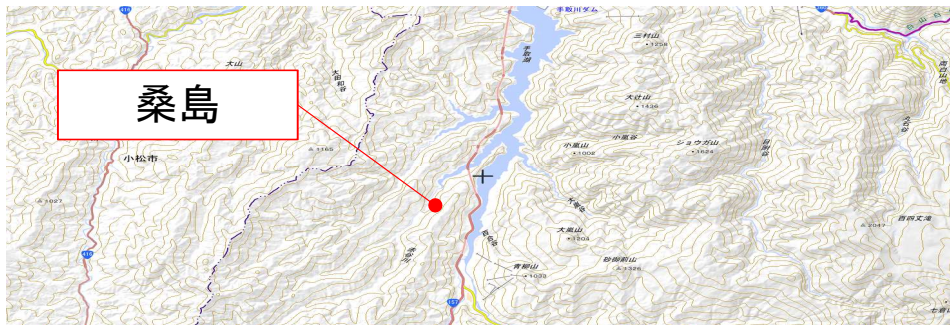
泥ノ木 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	桑島事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部砂 今井 一之	事業 主体	石川県												
実施箇所	石川県白山市桑島																
主な事業 の諸元	主要施設:横ボーリング工、集水井工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度													
総事業費 (億円)	1.7																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本地区は人家40戸、国道157号(第2次緊急輸送道路)、要配慮者利用施設(24時間滞在型)、一級河川手取川が存在する。 ・当該地区は平成17年に対策工事が完了したが、平成26年8月の豪雨により地盤が緩み、擁壁の亀裂や集水井の変状が発生するなど地すべりの兆候が現れ始めた。 ・当該地区はダムによる水没集落の移転地となっており、住宅、国道157号及び下流の手取川ダム本体にも、地すべりによる被害が及ぶ危険が予想される ・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により下流の河川構造物への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、桑島地区の人命、資産等を保全する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主な 根拠	人家:40戸 国道157号線:1,050m 河川構造物:1,000m																
事業全体の 投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	24	C:総費用(億円)	2.4	B/C 10.1 B-C 22 EIRR (%) 46												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>9.12</td> <td>~ 12.29</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>9.18</td> <td>~ 10.02</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>9.23</td> <td>~ 10.91</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	9.12	~ 12.29	残工期(+10%~-10%)	9.18	~ 10.02	資産(-10%~+10%)	9.23	~ 10.91
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	9.12	~ 12.29															
残工期(+10%~-10%)	9.18	~ 10.02															
資産(-10%~+10%)	9.23	~ 10.91															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、人家40戸、国道157号(第2次緊急輸送道路)、要配慮者利用施設、一級河川手取川が保全される。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																

桑島 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	松尾事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部砂 今井 一之		事業 主体	石川県																
実施箇所	石川県七尾市沢野町																						
主な事業 の諸元	主要施設:横ボーリング工、法面工																						
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度																			
総事業費 (億円)	0.6																						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本地区は人家12戸、二級市道東湊150号線(避難路)が存在する。 ・平成30年8月の豪雨により斜面崩壊が発生し、人家付近に崩土が堆積した。 ・地すべりに伴う閉塞の形成・決壊により、河川構造物への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、松尾地区の人命、資産等を保全する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																						
便益の主な 根拠	人家:12戸 二級市道東湊150号線:900m																						
事業全体の 投資効 率性	基準年度	平成30年度																					
	B:総便益 (億円)	11	C:総費用(億円)	1.4	B/C	8.3	B-C	9.9	EIRR (%)	38.3													
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>7.52</td> <td>~ 9.19</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>7.76</td> <td>~ 8.50</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>7.99</td> <td>~ 8.61</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	7.52	~ 9.19	残工期(+10%~-10%)	7.76	~ 8.50	資産(-10%~+10%)	7.99	~ 8.61
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	7.52	~ 9.19																					
残工期(+10%~-10%)	7.76	~ 8.50																					
資産(-10%~+10%)	7.99	~ 8.61																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、人家12戸、二級市道東湊150号線(避難路)が保全される。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																						

松尾 事業間連携砂防等事業

位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	石休場事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部砂 今井 一之		事業 主体	石川県																
実施箇所	石川県輪島市石休場町																						
主な事業 の諸元	主要施設: 横ボーリング工、水路工、土留工、集水井工																						
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成36年度																			
総事業費 (億円)	0.9																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本地区は人家34戸、市道石休場1号線(避難路)が存在する。 ・平成17年から事業を開始し平成22年度に一度概成したが、平成23年7月に一部のブロックにおいて地すべりが発生し、保全人家脇の法面が崩壊し人家の土間コンクリートが被災したことをはじめ、他ブロックにおいても地すべりの兆候が見られる ・地すべりに伴う閉塞の形成・決壊により、河川構造物への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、石休場地区の人命、資産等を保全する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																						
便益の主 な根拠	人家: 34戸 市道: 1,400m																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	8.7	C:総費用(億円)	2.7	B/C	3.3	B-C	6.0	EIRR (%)	15													
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.97</td> <td>~ 3.63</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.20</td> <td>~ 3.24</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.02</td> <td>~ 3.52</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.97	~ 3.63	残工期(+10%~-10%)	3.20	~ 3.24	資産(-10%~+10%)	3.02	~ 3.52
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	2.97	~ 3.63																					
残工期(+10%~-10%)	3.20	~ 3.24																					
資産(-10%~+10%)	3.02	~ 3.52																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、人家34戸、市道石休場1号線(避難路)が保全される。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																						

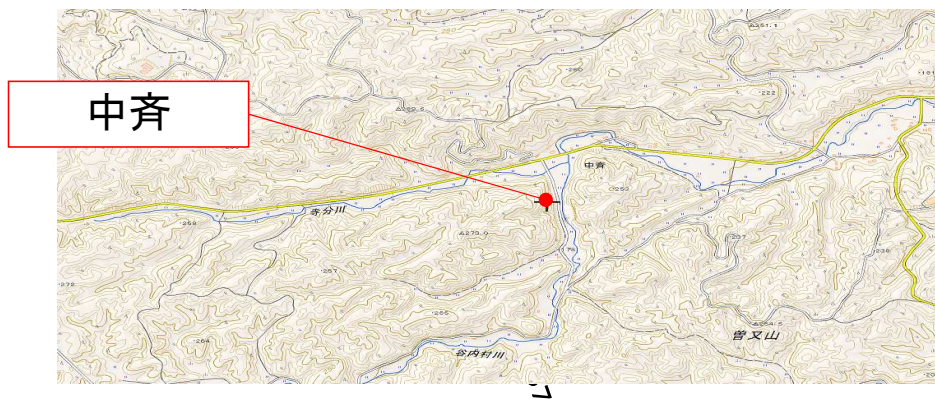
石休場 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	中斉事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部砂 今井 一之		事業 主体	石川県																
実施箇所	石川県鳳珠郡能登町中斉																						
主な事業 の諸元	主要施設:横ボーリング工																						
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度																			
総事業費 (億円)	0.9																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本地区は人家10戸、第1次緊急輸送道路県道内浦柳田線が存在する。 ・平成29年4月、一部のブロックにおいて地すべり性の変状が発生し、地すべりブロック末端の町道、土間Coが被災し、法面崩壊などの地すべりの兆候が認められるようになった。 ・地すべりに伴う閉塞の形成・決壊により、河川構造物への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、中斉地区の人命、資産等を保全する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																						
便益の主 な根拠	人家:10戸 県道内浦柳田線:900m																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	3.6	C:総費用(億円)	1.2	B/C	3.0	B-C	2.4	EIRR (%)	15.7													
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.78</td> <td>~ 3.31</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.01</td> <td>~ 3.40</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.71</td> <td>~ 3.30</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.78	~ 3.31	残工期(+10%~-10%)	3.01	~ 3.40	資産(-10%~+10%)	2.71	~ 3.30
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	2.78	~ 3.31																					
残工期(+10%~-10%)	3.01	~ 3.40																					
資産(-10%~+10%)	2.71	~ 3.30																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、人家10戸、第1次緊急輸送道路県道内浦柳田線が保全される。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																						

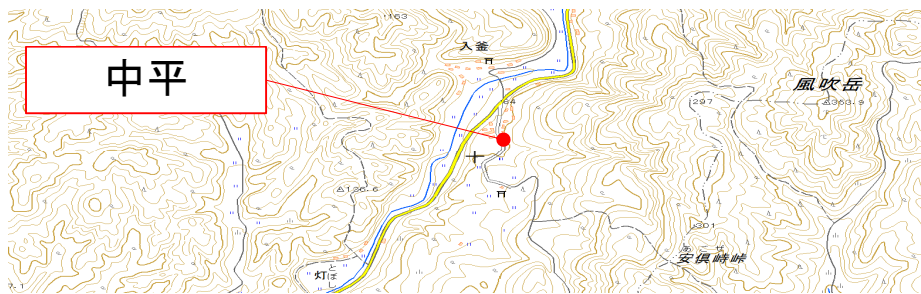
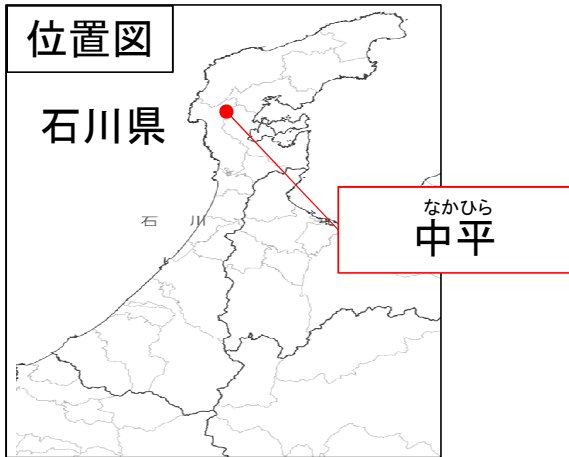
中齊 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	中平事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部砂 今井 一之		事業 主体	石川県																
実施箇所	石川県羽咋郡志賀町鶴野屋																						
主な事業 の諸元	主要施設:横ボーリング工																						
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度																			
総事業費 (億円)	3.5																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本地区は保全対象に人家15戸、主要地方道輪島富来線(第3次緊急輸送路)、二級河川富来川、町指定避難場所の稗造研修センターが存在する。 ・平成26年8月17日の豪雨により、ブロック端部の法面崩壊が多く発生するなど、地すべり性の変状が見られた。 ・地すべりに伴う閉塞の形成・決壊により、河川構造物への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、中平地区の人命、資産等を保全する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																						
便益の主 な根拠	人家:15戸 主要地方道輪島富来線:627m 河川構造物:595m 町指定避難場所:1戸																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	9.8	C:総費用(億円)	3.8	B/C	2.6	B-C	6.0	EIRR (%)	11.8													
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.35</td> <td>~ 2.87</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.58</td> <td>~ 2.61</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.51</td> <td>~ 2.66</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.35	~ 2.87	残工期(+10%~-10%)	2.58	~ 2.61	資産(-10%~+10%)	2.51	~ 2.66
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	2.35	~ 2.87																					
残工期(+10%~-10%)	2.58	~ 2.61																					
資産(-10%~+10%)	2.51	~ 2.66																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、人家15戸、主要地方道輪島富来線(第3次緊急輸送路)、二級河川富来川、町指定避難場所の稗造研修センターが保全される。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																						

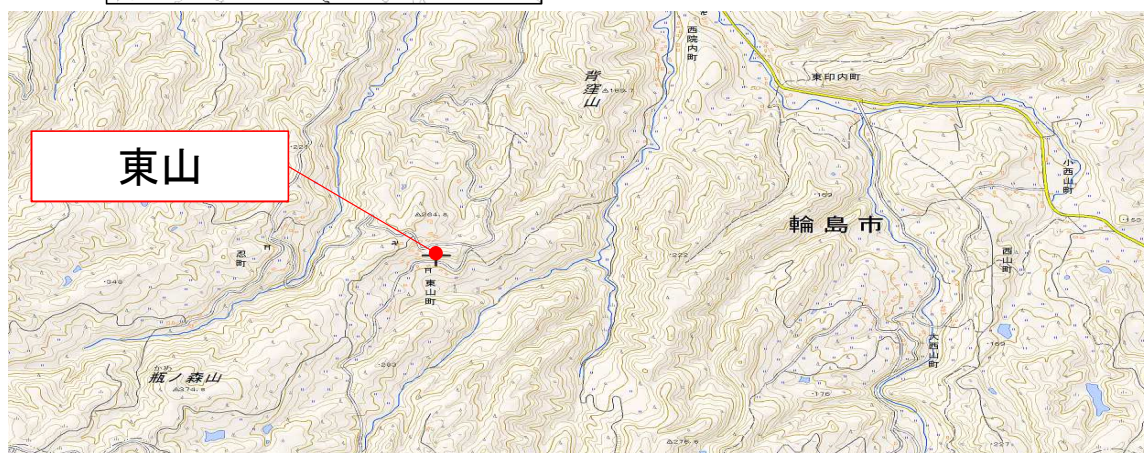
中平 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	東山事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部砂 今井 一之		事業 主体	石川県															
実施箇所	石川県輪島市東山町																					
主な事業 の諸元	主要施設:集水井工、横ポーリング工、法枠工、アンカー工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	2.7																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本地区は保全対象に人家19戸、避難路一級市道小田屋東山里線などが存在する。 ・平成18年までに事業を概成したが、平成26年6月以降、複数のブロックにおいて、人家付近の法面の亀裂及び土間コンクリートの亀裂など再び地すべりの兆候が認められるようになった。 ・地すべりに伴う閉塞の形成・決壊により、河川構造物への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、東山地区の人命、資産等を保全する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	人家:19戸 市道小田屋東山里線:1,200m																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	6.0	C:総費用(億円)	3.6	B/C	1.7	B-C	2.4	EIRR (%)	7.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.53</td> <td>~ 1.85</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.68</td> <td>~ 1.68</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.51</td> <td>~ 1.85</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.53	~ 1.85	残工期(+10%~-10%)	1.68	~ 1.68	資産(-10%~+10%)	1.51	~ 1.85
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.53	~ 1.85																				
残工期(+10%~-10%)	1.68	~ 1.68																				
資産(-10%~+10%)	1.51	~ 1.85																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、人家19戸、避難路一級市道小田屋東山里線などが保全される。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

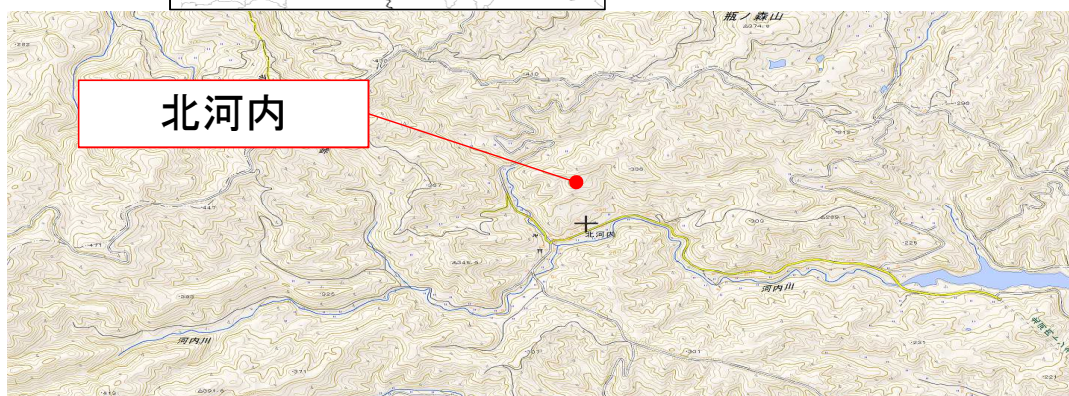
東山 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	北河内事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部砂 今井 一之	事業 主体	石川県												
実施箇所	石川県鳳珠郡能登町字北河内																
主な事業 の諸元	主要施設:集水井工、集排水ボーリング工、水路工、土留工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度													
総事業費 (億円)	0.6																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本地区は保全対象に人家20戸、県道五十里深見線、二級河川河内川が存在する。 ・平成23年9月の台風により斜面崩壊が発生した。 ・直下に県道及び二級河川が存在し、地すべりの移動土塊が河川を閉塞した場合、上下流域への甚大な被害を及ぼすことが懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、東山地区の人命、資産等を保全する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主な 根拠	人家:20戸 県道:600m 河川構造物:680m																
事業全体の 投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	18	C:総費用(億円)	2.0	B/C 9.3 B-C 16 EIRR (%) 42.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>8.43</td> <td>~ 10.35</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>9.16</td> <td>~ 9.17</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>9.08</td> <td>~ 9.05</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	8.43	~ 10.35	残工期(+10%~-10%)	9.16	~ 9.17	資産(-10%~+10%)	9.08	~ 9.05
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	8.43	~ 10.35															
残工期(+10%~-10%)	9.16	~ 9.17															
資産(-10%~+10%)	9.08	~ 9.05															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、人家20戸、県道五十里深見線、二級河川河内川などが保全される。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																

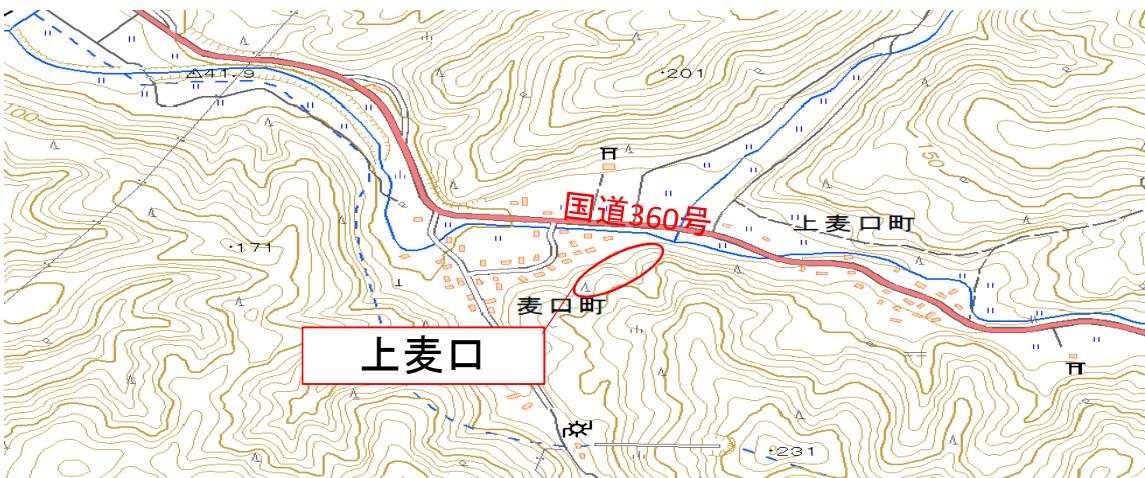
北河内 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	上麦口事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	石川県																				
実施箇所	石川県小松市																									
主な事業 の諸元	危害の恐れのある土地: 0.9ha 主要施設: 擁壁工、法面工																									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																						
総事業費 (億円)	0.9																									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、平成28年に土砂災害が発生しており、隣接斜面にも同様に崩積土等が堆積し、崩れやすい状態である。 ・土砂崩落により緊急輸送路かつ避難路にも指定されている国道360号が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小松市において降雨が発生した際に、がけ崩れの発生する可能性が高い斜面において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、国道に流出する土砂量を低減し、円滑な交通の確保を図る。 ・急傾斜地崩壊対策事業を実施し、斜面の安定化を図ることにより、上麦口地区の人命、資産等を保全する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																									
便益の主 な根拠	危害の恐れのある土地: 0.9ha 世帯数: 10世帯 主要交通機関: 国道360号																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成29年度																								
	B:総便益 (億円)	4.3	C:総費用(億円)	1.2	B/C	3.5	B-C	3.0	EIRR (%)	15.8																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>3.1</td> <td>~ 3.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>3.3</td> <td>~ 3.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td></td> <td>3.3</td> <td>~ 3.7</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)		3.1	~ 3.9	残工期(+10%~-10%)		3.3	~ 3.5	資産(-10%~+10%)		3.3	~ 3.7
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)		3.1	~ 3.9																							
残工期(+10%~-10%)		3.3	~ 3.5																							
資産(-10%~+10%)		3.3	~ 3.7																							
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨によるがけ崩れによる被害について、被害が想定される人家が10戸から0戸に、流出土砂により影響を受ける可能性のある国道360号の延長が50mから0mに軽減する。</p> <p>② 事業実施により土砂災害特別警戒区域が解除され、特別警戒区域内の人家戸数が4戸から0戸に軽減される。</p>																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																									

上麦口 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	比良事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	石川県																
実施箇所	石川県穴水町																					
主な事業 の諸元	危害の恐れのある土地:0.8ha 主要施設:擁壁工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	1.2																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、強風化岩等が堆積しており、崩れやすい状態である。 ・土砂崩落により緊急輸送路である国道249号や一般県道鮭尾比良線や市道が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・穴水町において降雨が発生した際に、がけ崩れの発生する可能性が高い斜面において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、国道に流出する土砂量を低減し、円滑な交通の確保を図る。 ・急傾斜地崩壊対策事業を実施し、斜面の安定化を図ることにより、比良地区の人命、資産等を保全する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	危害の恐れのある土地:0.8ha 世帯数:20世帯 主要交通機関:国道249号、一般県道鮭尾比良線、市道																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	12	C:総費用(億円)	5.2	B/C	2.4	B-C	7.3	EIRR (%)	10.0												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.3</td> <td>~ 2.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.2</td> <td>~ 2.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.3	~ 2.4	残工期(+10%~-10%)	2.4	~ 2.4	資産(-10%~+10%)	2.2	~ 2.6
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.3	~ 2.4																				
残工期(+10%~-10%)	2.4	~ 2.4																				
資産(-10%~+10%)	2.2	~ 2.6																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨によるがけ崩れによる被害について、被害が想定される人家が20戸から0戸に、流出土砂により影響を受ける可能性のある国道249号の延長が190mから0mに、一般県道鮭尾比良線の延長が190mから0mに、市道の延長が120mから0mに軽減する。</p> <p>② 事業実施により土砂災害特別警戒区域が解除され、特別警戒区域内の人家戸数が3戸から0戸に軽減される。</p>																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

比良 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	杉平3号事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	石川県																
実施箇所	石川県輪島市																					
主な事業 の諸元	危害の恐れのある土地: 1.0ha 主要施設: 擁壁工、法面工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	0.6																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、平成23年に土砂災害が発生しており、隣接斜面にも同様に強風化岩等が堆積しており、崩れやすい状態である。 ・土砂崩落により緊急輸送路である主要地方道七尾輪島線が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・輪島市において降雨が発生した際に、がけ崩れの発生する可能性が高い斜面において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、県道に流出する土砂量を低減し、円滑な交通の確保を図る。 ・急傾斜地崩壊対策事業を実施し、斜面の安定化を図ることにより、杉平地区の人命、資産等を保全する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な根拠	危害の恐れのある土地: 1.0ha 世帯数: 13世帯 主要交通機関: 主要地方道七尾輪島線																					
事業全体の投資効率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	6.5	C:総費用(億円)	1.6	B/C	4.1	B-C	4.9	EIRR (%)	16.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.9</td> <td>~ 4.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.1</td> <td>~ 4.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.6</td> <td>~ 4.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.9	~ 4.2	残工期(+10%~-10%)	4.1	~ 4.1	資産(-10%~+10%)	3.6	~ 4.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.9	~ 4.2																				
残工期(+10%~-10%)	4.1	~ 4.1																				
資産(-10%~+10%)	3.6	~ 4.5																				
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨によるがけ崩れによる被害について、被害が想定される人家が13戸から0戸に、流出土砂により影響を受ける可能性のある主要地方道七尾輪島線の延長が50mから0mに軽減する。</p> <p>② 事業実施により土砂災害特別警戒区域が解除され、特別警戒区域内の人家戸数が5戸から0戸に軽減される。</p>																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

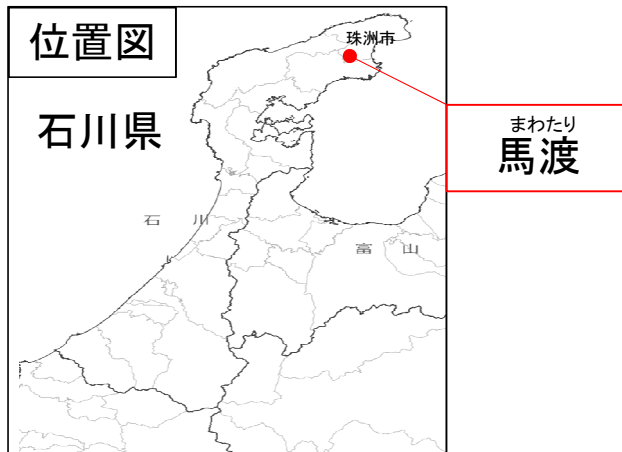
杉平3号 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	馬渡事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	石川県				
実施箇所	石川県珠洲市									
主な事業 の諸元	危害の恐れのある土地: 5.2ha 主要施設: 擁壁工、法面工									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度						
総事業費 (億円)	2.2									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、崩積土等が堆積しており、崩れやすい状態である。 ・土砂崩落により緊急輸送路である珠洲市道56-1号線(珠洲道路)が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・珠洲市において降雨が発生した際に、がけ崩れの発生する可能性が高い斜面において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、県道に流出する土砂量を低減し、円滑な交通の確保を図る。 ・急傾斜地崩壊対策事業を実施し、斜面の安定化を図ることにより、馬渡地区の人命、資産等を保全する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	危害の恐れのある土地: 5.2ha 世帯数: 16世帯 主要交通機関: 珠洲市道56-1号線(珠洲道路)									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成30年度							
	B:総便益 (億円)	8.3	C:総費用(億円)	6.6	B/C	1.3	B-C	1.7	EIRR (%)	5.3
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)	1.2	~	1.3						
	残工期(+10%~-10%)	1.3	~	1.3						
	資産(-10%~+10%)	1.1	~	1.4						
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨によるがけ崩れによる被害について、被害が想定される人家が16戸から0戸に、流出土砂により影響を受ける可能性のある珠洲道路の延長が50mから0mに軽減する。</p> <p>② 事業実施により土砂災害特別警戒区域が解除され、特別警戒区域内の人家戸数が11戸から0戸に軽減される。</p>									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた									

馬渡 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	真浦2号事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	石川県																
実施箇所	石川県珠洲市																					
主な事業 の諸元	危害の恐れのある土地: 5.0ha 主要施設: 落石対策工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度																		
総事業費 (億円)	1.9																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、風化岩が露岩しているが、風化が進み、剥離した岩塊が度々崩落している。 ・土砂崩落により緊急輸送路かつ避難路である国道249号が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・珠洲市において降雨が発生した際に、がけ崩れの発生する可能性が高い斜面において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、県道に流出する土砂量を低減し、円滑な交通の確保を図る。 ・急傾斜地崩壊対策事業を実施し、斜面の安定化を図ることにより、真浦地区の人命、資産等を保全する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	危害の恐れのある土地: 5.0ha 世帯数: 6世帯 主要交通機関: 国道249号																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成29年度																				
	B:総便益 (億円)	4.5	C:総費用(億円)	1.8	B/C	2.5	B-C	2.7	EIRR (%)	11.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.2</td> <td>~ 2.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 2.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.2</td> <td>~ 2.7</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.2	~ 2.7	残工期(+10%~-10%)	2.5	~ 2.5	資産(-10%~+10%)	2.2	~ 2.7
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.2	~ 2.7																				
残工期(+10%~-10%)	2.5	~ 2.5																				
資産(-10%~+10%)	2.2	~ 2.7																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨によるがけ崩れによる被害について、被害が想定される人家が6戸から0戸に、流出土砂により影響を受ける可能性のある国道249号の延長が120mから0mに軽減する。</p> <p>② 事業実施により土砂災害特別警戒区域が解除され、特別警戒区域内の人家戸数が3戸から0戸に軽減される。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																					

真浦2号 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	志津北谷事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	岐阜県												
実施箇所	岐阜県海津市																
主な事業 の諸元	砂防区域面積:約1.9km ² 主要施設:砂防堰堤、溪流保全工																
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成35年度													
総事業費 (億円)	4.0																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられ、人家や主要地方道 南濃関ヶ原線、地域防災防災計画に位置付けられている避難所への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 志津北谷地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主 な根拠	世帯数:272世帯 重要公共施設 2施設 主要交通機関:県道56号等																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成29年度															
	B:総便益 (億円)	223	C:総費用(億円)	4.2	B/C 52.8 B-C 219 EIRR (%) 259												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>48.20</td> <td>~ 58.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>53.20</td> <td>~ 52.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>47.60</td> <td>~ 58.1</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	48.20	~ 58.4	残工期(+10%~-10%)	53.20	~ 52.6	資産(-10%~+10%)	47.60	~ 58.1
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	48.20	~ 58.4															
残工期(+10%~-10%)	53.20	~ 52.6															
資産(-10%~+10%)	47.60	~ 58.1															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が保全される。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																

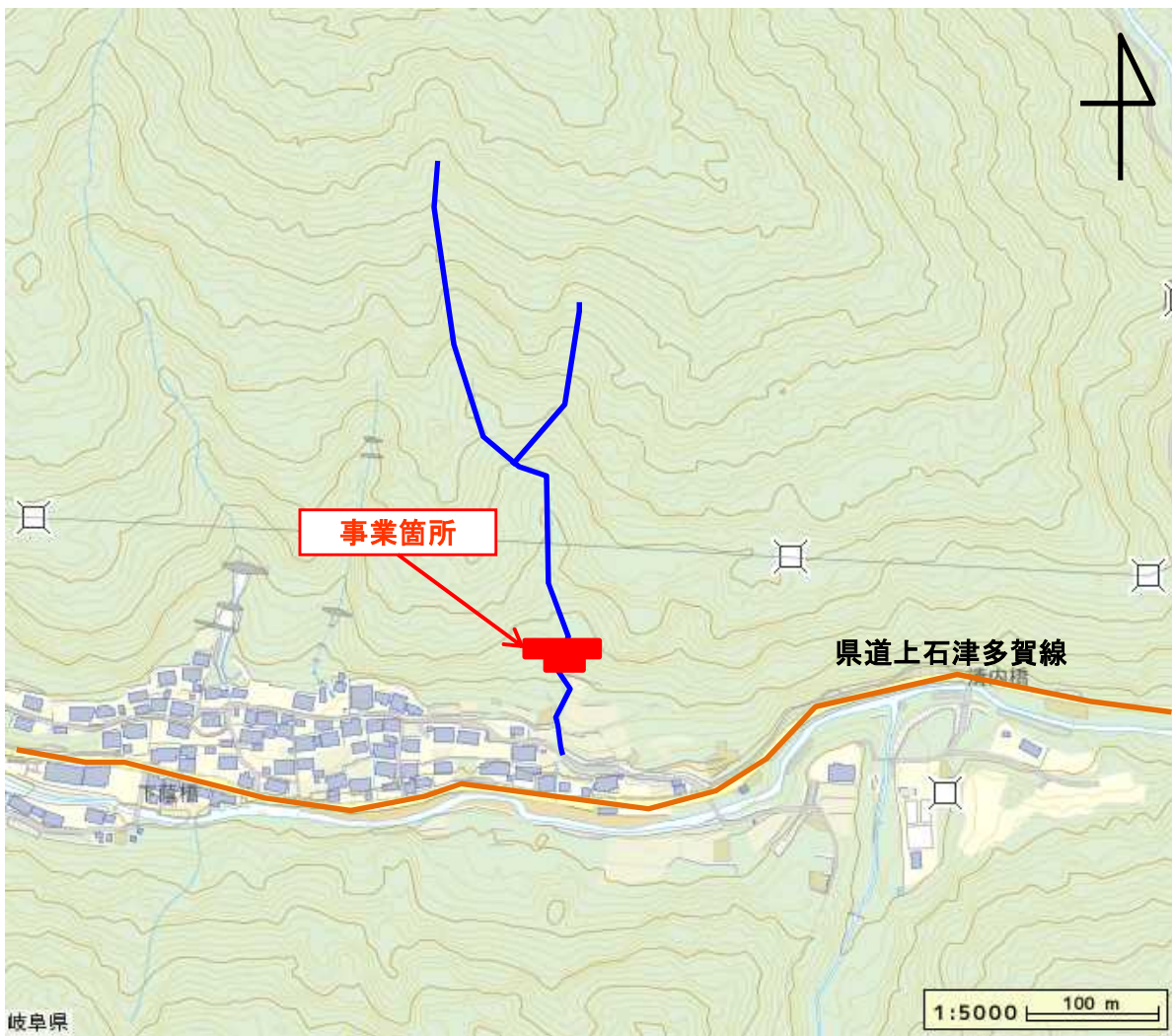
志津北谷事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	上ノ谷事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	岐阜県												
実施箇所	岐阜県大垣市上石津町																
主な事業 の諸元	砂防区域面積:約0.12km ² 主要施設:砂防堰堤、溪流保全工																
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成35年度													
総事業費 (億円)	2.0																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年9月の豪雨により、土砂が流出し、人家2戸が床上浸水の被害を受けた。災害緊急砂防事業を実施したが、溪流内には不安定な土砂がみられ、人家や県道 上石津多賀線への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 上ノ谷地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主 な根拠	世帯数:8世帯 主要交通機関:県道上石津多賀等																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成26年度															
	B:総便益 (億円)	6.3	C:総費用(億円)	4.1	B/C 1.5 B-C 2.2 EIRR (%) 7.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.50</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.60</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.50</td> <td>~ 1.6</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.50	~ 1.7	残工期(+10%~-10%)	1.60	~ 1.5	資産(-10%~+10%)	1.50	~ 1.6
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.50	~ 1.7															
残工期(+10%~-10%)	1.60	~ 1.5															
資産(-10%~+10%)	1.50	~ 1.6															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が保全される。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																

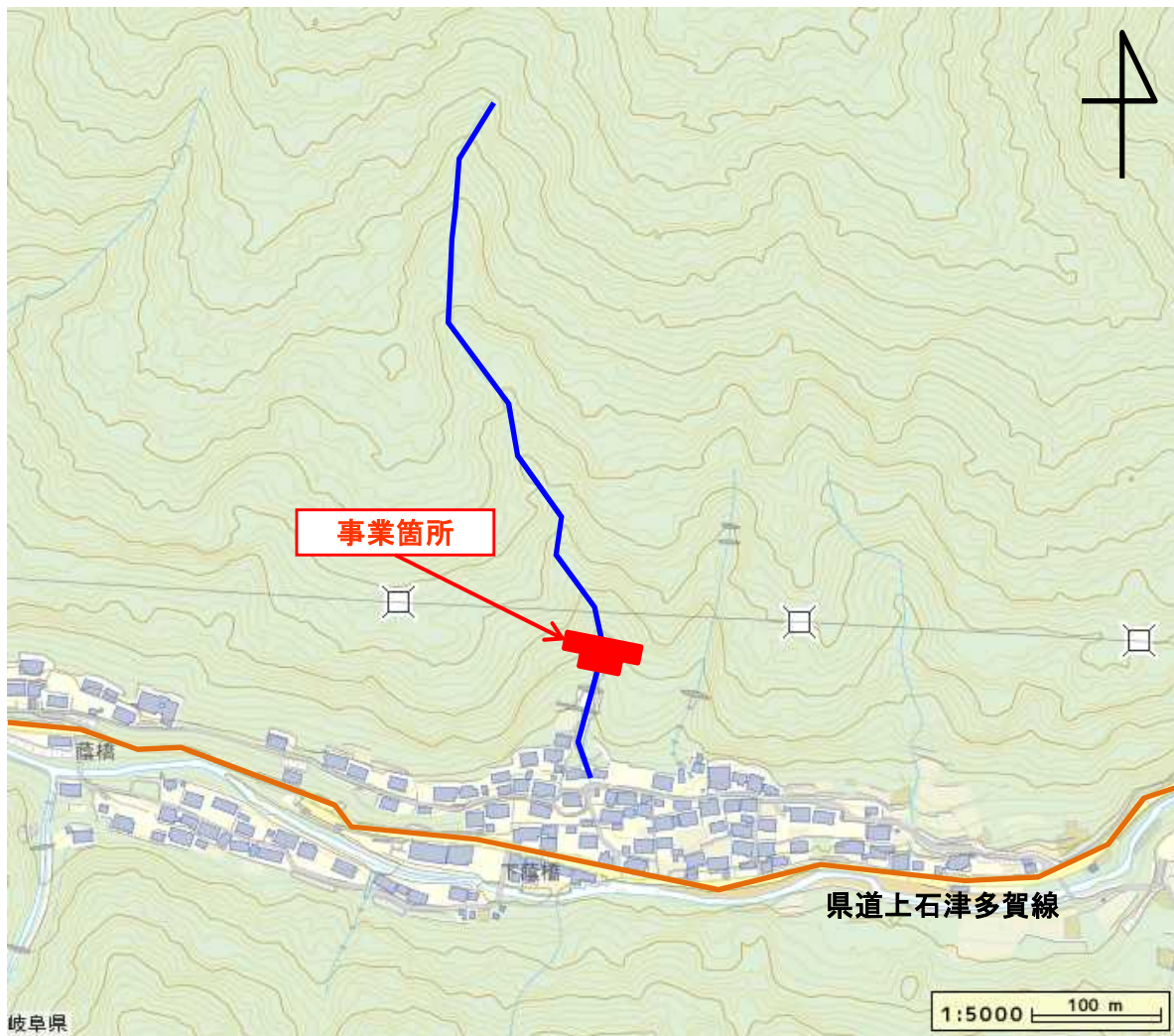
上ノ谷事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	滝根谷事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	岐阜県																
実施箇所	岐阜県大垣市上石津町																					
主な事業 の諸元	砂防区域面積:約0.20km ² 主要施設:砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成35年度																		
総事業費 (億円)	2.0																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年9月の豪雨により、土砂が流出し、人家4戸が床上浸水の被害を受けた。災害緊急砂防事業を実施したが、溪流内には不安定な土砂がみられ、人家や県道 上石津多賀線への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 滝根谷地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	世帯数:16世帯 主要交通機関:県道上石津多賀等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成26年度																			
	B:総便益 (億円)	9.5	C:総費用(億円)	4.3	B/C	2.2	B-C	5.2	EIRR (%)	11												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.10</td> <td>~ 2.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.20</td> <td>~ 2.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.10</td> <td>~ 2.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.10	~ 2.3	残工期(+10%~-10%)	2.20	~ 2.2	資産(-10%~+10%)	2.10	~ 2.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.10	~ 2.3																				
残工期(+10%~-10%)	2.20	~ 2.2																				
資産(-10%~+10%)	2.10	~ 2.3																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が保全される。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

滝根谷事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	亀野谷事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	岐阜県																
実施箇所	岐阜県美濃市																				
主な事業 の諸元	砂防区域面積:約0.1km ² 主要施設:砂防堰堤、溪流保全工																				
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成32年度																	
総事業費 (億円)	1.0																				
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> ・これまでの豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられ、人家や東海北陸道、長良川鉄道、一時避難所への被害が懸念される。</p> <p><達成すべき目標> ・亀野谷地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																				
便益の主 な根拠	世帯数:98世帯 主要交通機関:東海北陸道、長良川鉄道																				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成26年度																			
	B:総便益 (億円)	73	C:総費用(億円)	1.8	B/C 39.8 B-C 71 EIRR (%) 185																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>36.20</td> <td>~</td> <td>44.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>40.10</td> <td>~</td> <td>39.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>37.50</td> <td>~</td> <td>42.2</td> </tr> </tbody> </table>							全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	36.20	~	44.3	残工期(+10%~-10%)	40.10	~	39.8	資産(-10%~+10%)	37.50	~	42.2
		全体事業(B/C)																			
残事業費(+10%~-10%)	36.20	~	44.3																		
残工期(+10%~-10%)	40.10	~	39.8																		
資産(-10%~+10%)	37.50	~	42.2																		
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が保全される。																				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																				

亀野谷事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	寺洞事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	岐阜県					
実施箇所	岐阜県関市									
主な事業 の諸元	砂防区域面積:約0.19km ² 主要施設:砂防堰堤、溪流保全工									
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成32年度						
総事業費 (億円)	0.8									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられ、人家や県道58号線、地域防災計画に位置付けられている避難所への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 寺洞地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主な 根拠	世帯数:19世帯 重要公共施設2施設 主要交通機関:県道58号線									
事業全体の 投資効 率性	基準年度	平成26年度								
	B:総便益 (億円)	18	C:総費用(億円)	1.5	B/C	12.1	B-C	17	EIRR (%)	66
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)	11.00	~	13.4						
	残工期(+10%~-10%)	12.20	~	12.0						
	資産(-10%~+10%)	11.30	~	12.9						
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が保全される。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた									

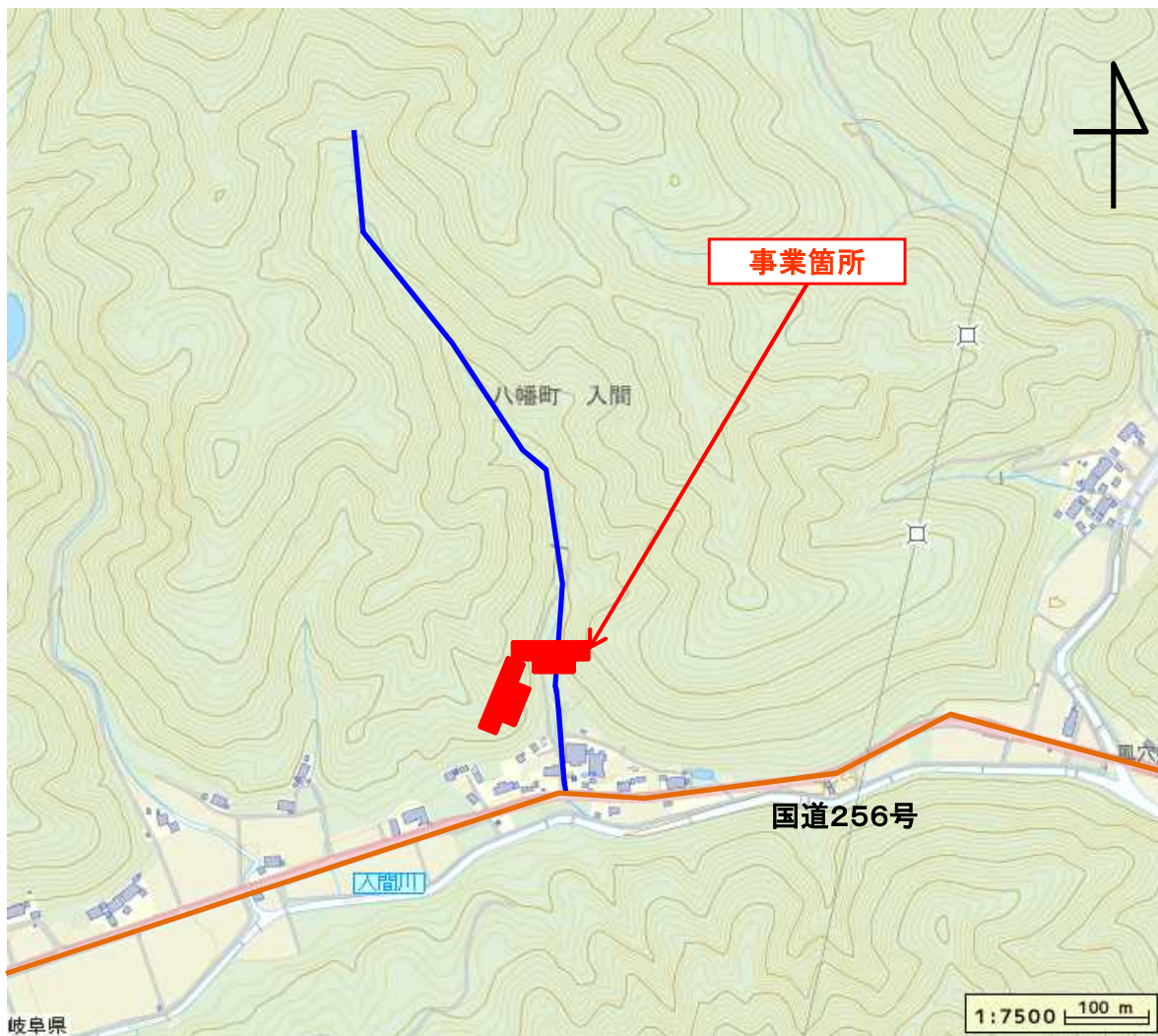
寺洞事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	寺ヶ洞事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	岐阜県																
実施箇所	岐阜県郡上市																					
主な事業 の諸元	砂防区域面積:約0.32km ² 主要施設:砂防堰堤2基、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成32年度																		
総事業費 (億円)	2.1																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられ、人家や国道256号線、地域防災計画に位置付けられている避難所への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 寺ヶ洞地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	世帯数:4世帯 重要公共施設2施設 主要交通機関:国道256号線																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成26年度																				
	B:総便益 (億円)	8.0	C:総費用(億円)	3.1	B/C	2.6	B-C	4.9	EIRR (%)	13												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.6</td> <td>~ 2.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.7</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.4	~ 2.8	残工期(+10%~-10%)	2.6	~ 2.6	資産(-10%~+10%)	2.4	~ 2.7
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.4	~ 2.8																				
残工期(+10%~-10%)	2.6	~ 2.6																				
資産(-10%~+10%)	2.4	~ 2.7																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が保全される。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

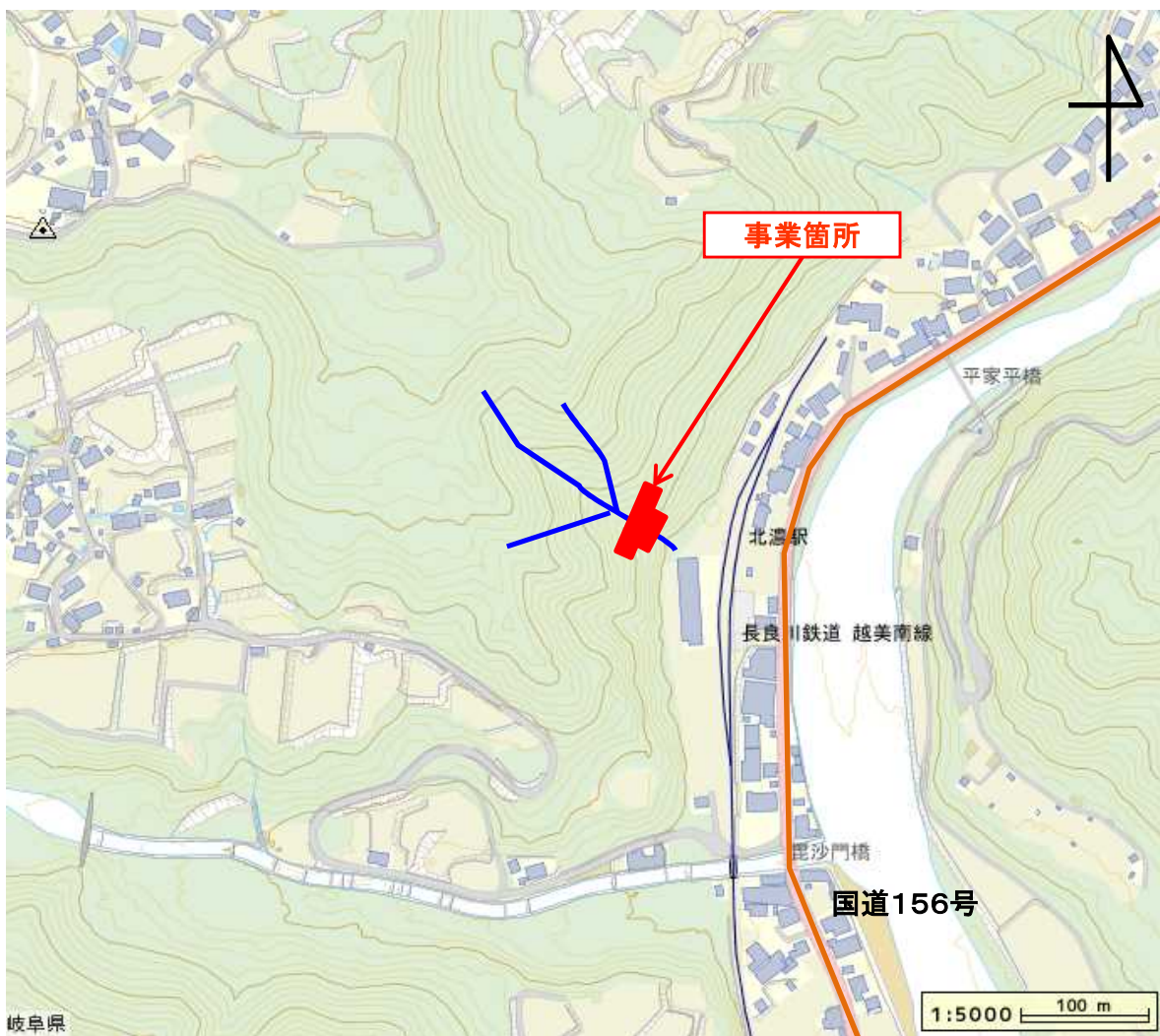
寺ヶ洞事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	中河原谷事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	岐阜県												
実施箇所	岐阜県郡上市																
主な事業 の諸元	砂防区域面積:約0.02km ² 主要施設:砂防堰堤																
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成33年度													
総事業費 (億円)	1.5																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられ、人家や国道156号線、長良川鉄道、地域防災計画に位置付けられている避難所への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 中河原谷地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主な 根拠	世帯数:7世帯 重要公共施設2施設 主要交通機関:国道156号線																
事業全体の 投資効 率性	基準年度	平成26年度															
	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(億円)	1.7	B/C 7.5 B-C 11.3 EIRR (%) 40												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.9</td> <td>~ 8.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>7.6</td> <td>~ 7.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>7.0</td> <td>~ 8.1</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.9	~ 8.4	残工期(+10%~-10%)	7.6	~ 7.5	資産(-10%~+10%)	7.0	~ 8.1
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	6.9	~ 8.4															
残工期(+10%~-10%)	7.6	~ 7.5															
資産(-10%~+10%)	7.0	~ 8.1															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が保全される。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																

中河原谷事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	蓮原川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	岐阜県																					
実施箇所	岐阜県郡上市																										
主な事業 の諸元	砂防区域面積:約6.1km ² 主要施設:砂防堰堤																										
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成35年度																							
総事業費 (億円)	1.5																										
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> ・これまでの豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられ、人家や国道156号線、長良川鉄道への被害が懸念される。</p> <p><達成すべき目標> ・蓮原川地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																										
便益の主 な根拠	世帯数:8世帯 重要公共施設2施設 主要交通機関:国道156号線、長良川鉄道																										
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成29年度																									
	B:総便益 (億円)	8.0	C:総費用(億円)		2.6	B/C	3.1	B-C	5.4	EIRR (%)	20																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>2.9</td> <td>~ 3.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>3.1</td> <td>~ 3.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td></td> <td>2.9</td> <td>~ 3.3</td> </tr> </tbody> </table>													全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)		2.9	~ 3.3	残工期(+10%~-10%)		3.1	~ 3.0	資産(-10%~+10%)		2.9	~ 3.3
		全体事業(B/C)																									
残事業費(+10%~-10%)		2.9	~ 3.3																								
残工期(+10%~-10%)		3.1	~ 3.0																								
資産(-10%~+10%)		2.9	~ 3.3																								
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が保全される。																										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																										

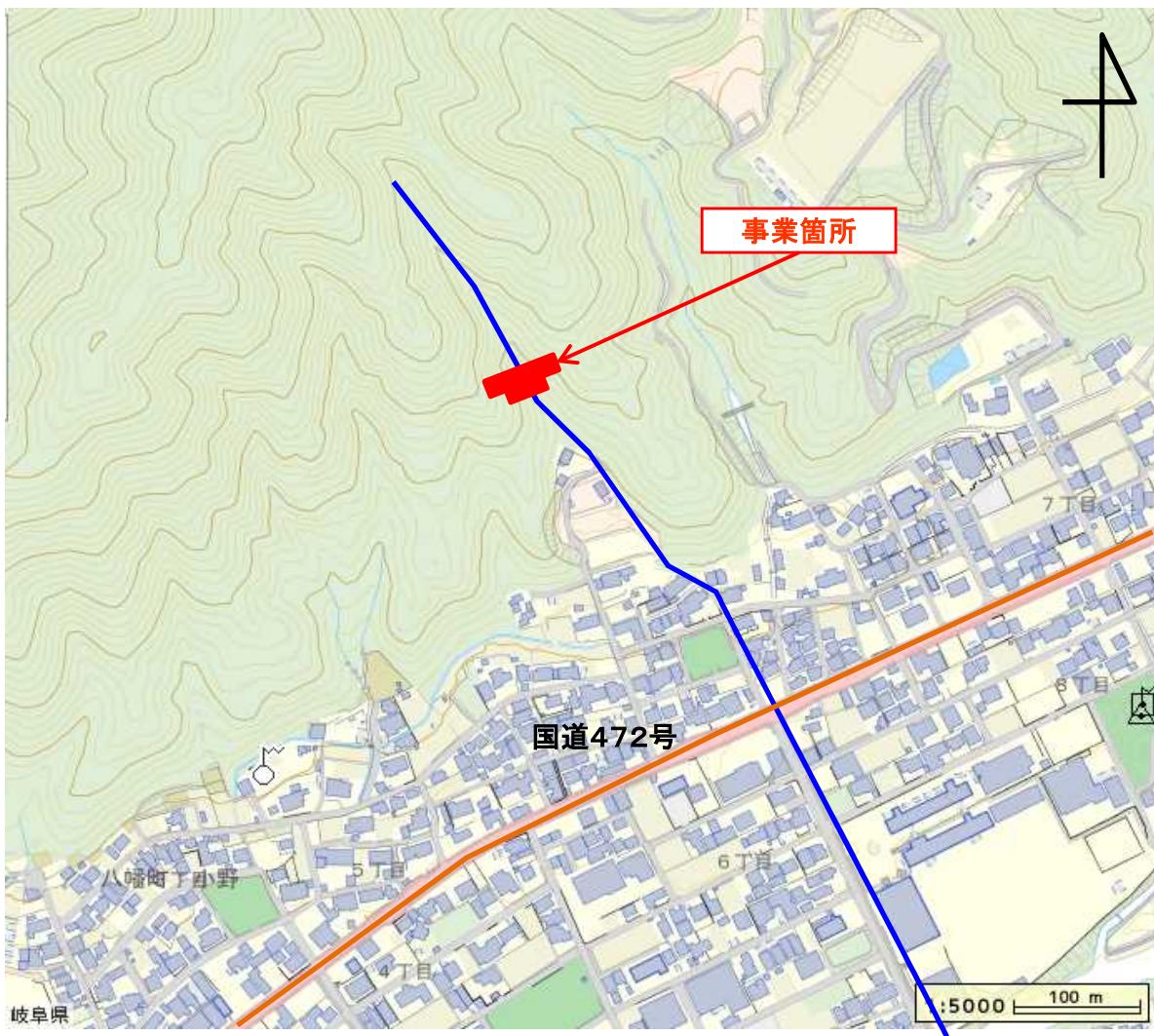
蓮原川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	高垣洞事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	岐阜県																
実施箇所	岐阜県郡上市																					
主な事業 の諸元	砂防区域面積:約0.04km ² 主要施設:砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成32年度																		
総事業費 (億円)	1.8																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられ、人家や国道472号線、地域防災計画に位置付けられている避難所への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 高垣洞地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な根拠	世帯数:108世帯 重要公共施設2施設 主要交通機関:国道472号線																					
事業全体の投資効 率性	基準年度		平成26年度																			
	B:総便益 (億円)	96	C:総費用(億円)	3.4	B/C	28.1	B-C	92.6	EIRR (%)	128												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>25.6</td> <td>~ 31.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>28.3</td> <td>~ 28.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>26.2</td> <td>~ 30.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	25.6	~ 31.2	残工期(+10%~-10%)	28.3	~ 28.0	資産(-10%~+10%)	26.2	~ 30.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	25.6	~ 31.2																				
残工期(+10%~-10%)	28.3	~ 28.0																				
資産(-10%~+10%)	26.2	~ 30.0																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が保全される。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

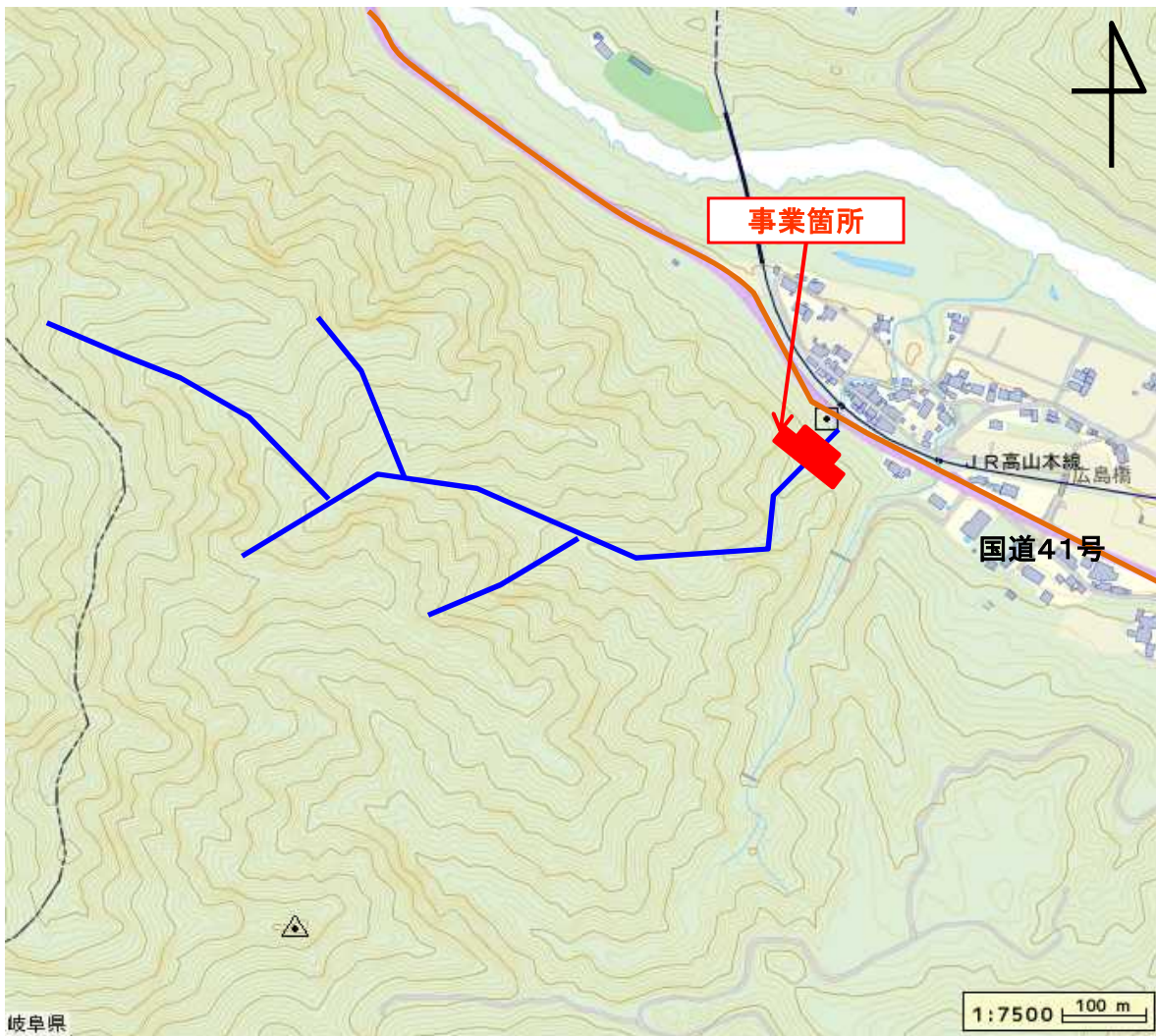
高垣洞事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	広島上谷事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	岐阜県					
実施箇所	岐阜県加茂郡白川町									
主な事業 の諸元	砂防区域面積:約0.24km ² 主要施設:砂防堰堤									
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成36年度						
総事業費 (億円)	2.0									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられ、人家や国道41号線への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 広島上谷地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	世帯数:13世帯 重要公共施設2施設 主要交通機関:国道41号線、JR高山本線									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成29年度								
	B:総便益 (億円)	11	C:総費用(億円)	2.1	B/C	5.4	B-C	8.9	EIRR (%)	30
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)	4.9	~	6						
	残工期(+10%~-10%)	5.5	~	5.4						
	資産(-10%~+10%)	5.3	~	5.5						
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が保全される。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた									

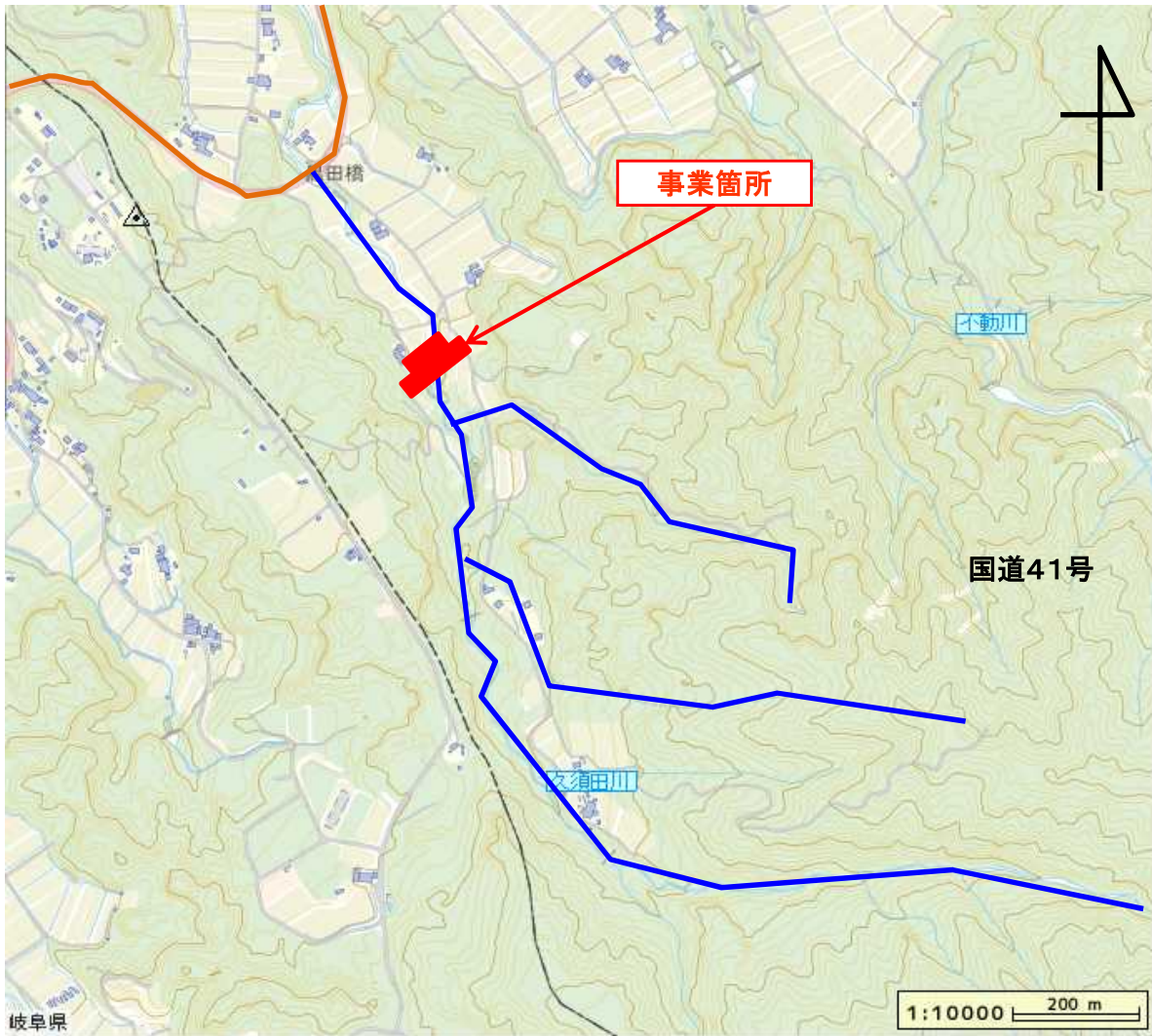
広島上谷事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	黒田川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	岐阜県												
実施箇所	岐阜県中津川市阿木																
主な事業 の諸元	砂防区域面積:約2.02km ² 主要施設:砂防堰堤 2基																
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成33年度													
総事業費 (億円)	3.2																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> ・これまでの豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられ、人家や国道363号線への被害が懸念される。</p> <p><達成すべき目標> ・黒田川地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																
便益の主 な根拠	世帯数:12世帯 重要公共施設1施設 主要交通機関:国道363号線																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成26年度															
	B:総便益 (億円)	7.8	C:総費用(億円)	3.6	B/C 2.2 B-C 4.2 EIRR (%) 10												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.0</td> <td>~ 2.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.2</td> <td>~ 1.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.1</td> <td>~ 2.3</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.0	~ 2.4	残工期(+10%~-10%)	2.2	~ 1.8	資産(-10%~+10%)	2.1	~ 2.3
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	2.0	~ 2.4															
残工期(+10%~-10%)	2.2	~ 1.8															
資産(-10%~+10%)	2.1	~ 2.3															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が保全される。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																

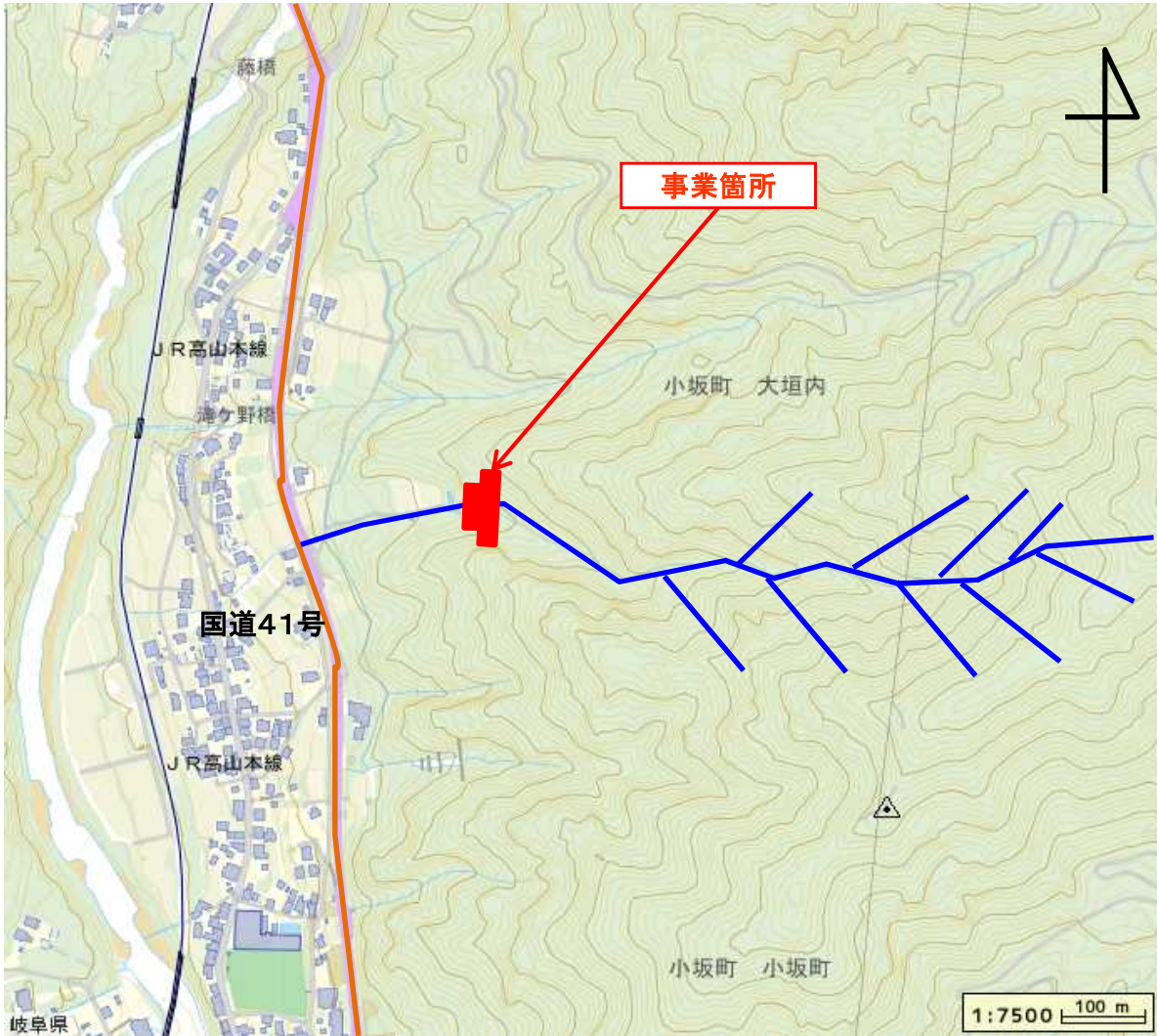
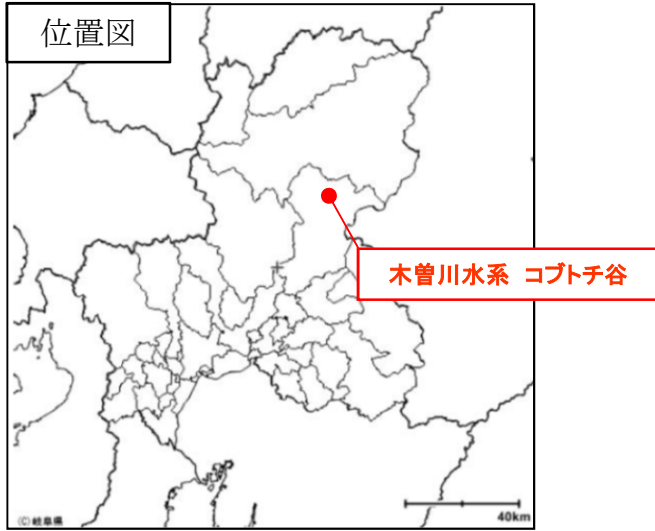
黒田川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	コプト子谷事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	岐阜県																
実施箇所	岐阜県下呂市																					
主な事業 の諸元	砂防区域面積:約0.16km ² 主要施設:砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成35年度																		
総事業費 (億円)	3.0																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられ、人家や国道41号線、地域防災計画に位置付けられている防災拠点(消防署)への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> コプト子谷地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	世帯数:14世帯 重要公共施設2施設 主要交通機関:国道41号線																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	27	C:総費用(億円)	2.7	B/C	10.0	B-C	24.3	EIRR (%)	57												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>9.1</td> <td>~ 11.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>10.0</td> <td>~ 9.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>9.4</td> <td>~ 10.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	9.1	~ 11.1	残工期(+10%~-10%)	10.0	~ 9.9	資産(-10%~+10%)	9.4	~ 10.6
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	9.1	~ 11.1																				
残工期(+10%~-10%)	10.0	~ 9.9																				
資産(-10%~+10%)	9.4	~ 10.6																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が保全される。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

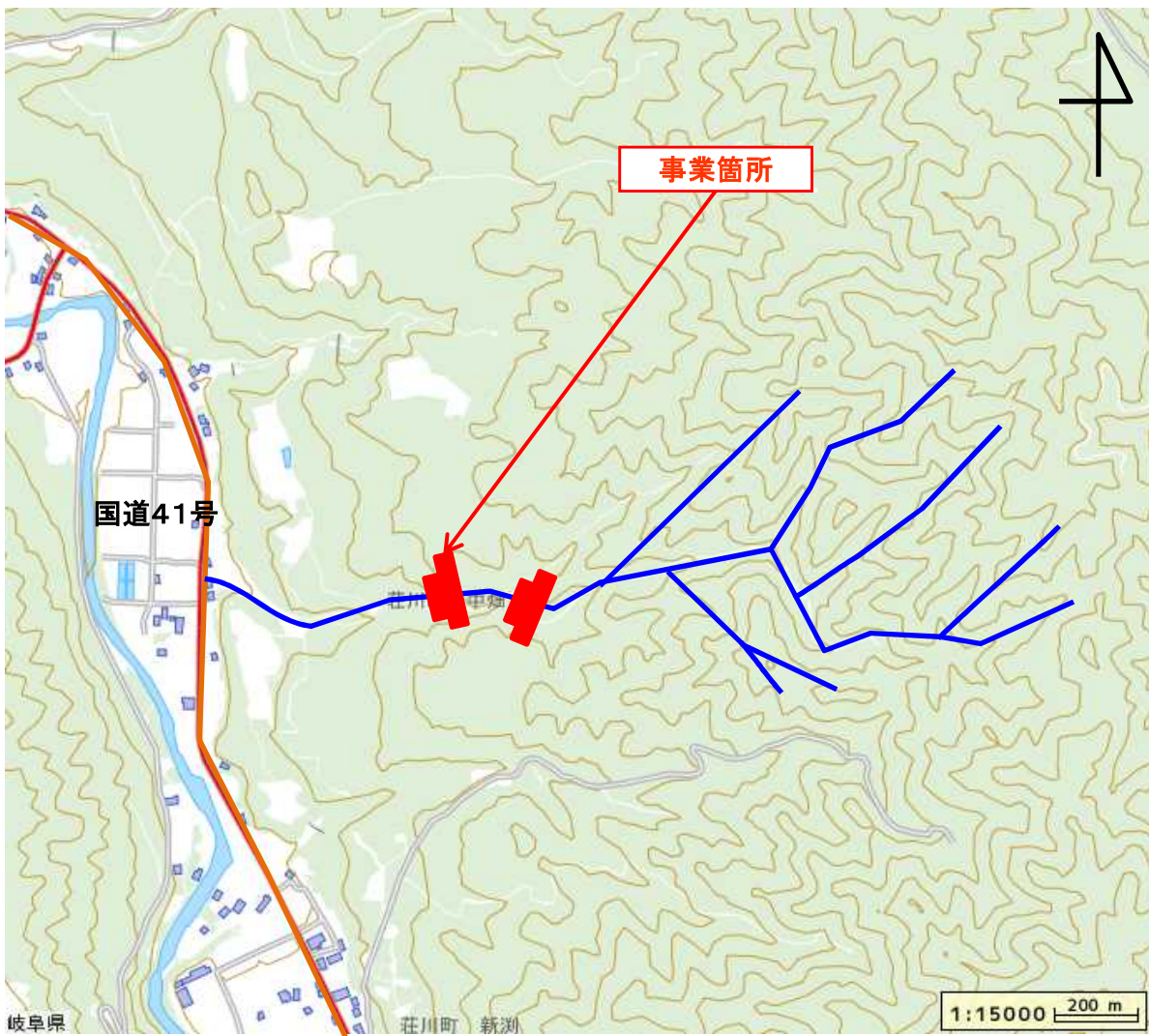
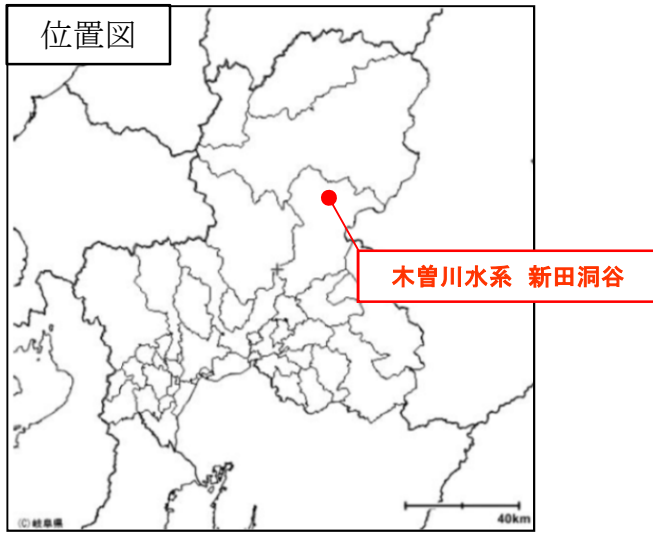
コブチ谷事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	新田洞谷事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	岐阜県																				
実施箇所	岐阜県高山市																									
主な事業 の諸元	砂防区域面積:約1.25km ² 主要施設:砂防堰堤 2基																									
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成33年度																						
総事業費 (億円)	4.2																									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられ、人家や国道158号線、地域防災計画に位置付けられている避難所への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 新田洞谷地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																									
便益の主な 根拠	世帯数:12世帯 重要公共施設2施設 主要交通機関:国道158号線																									
事業全体の 投資効率性	基準年度	平成26年度																								
	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(億円)	4.5	B/C	3.0	B-C	8.5	EIRR (%)	15																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.8</td> <td>~</td> <td>3.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.1</td> <td>~</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.9</td> <td>~</td> <td>3.2</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.8	~	3.4	残工期(+10%~-10%)	3.1	~	3.0	資産(-10%~+10%)	2.9	~	3.2
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)	2.8	~	3.4																							
残工期(+10%~-10%)	3.1	~	3.0																							
資産(-10%~+10%)	2.9	~	3.2																							
事業の 効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が保全される。																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																									

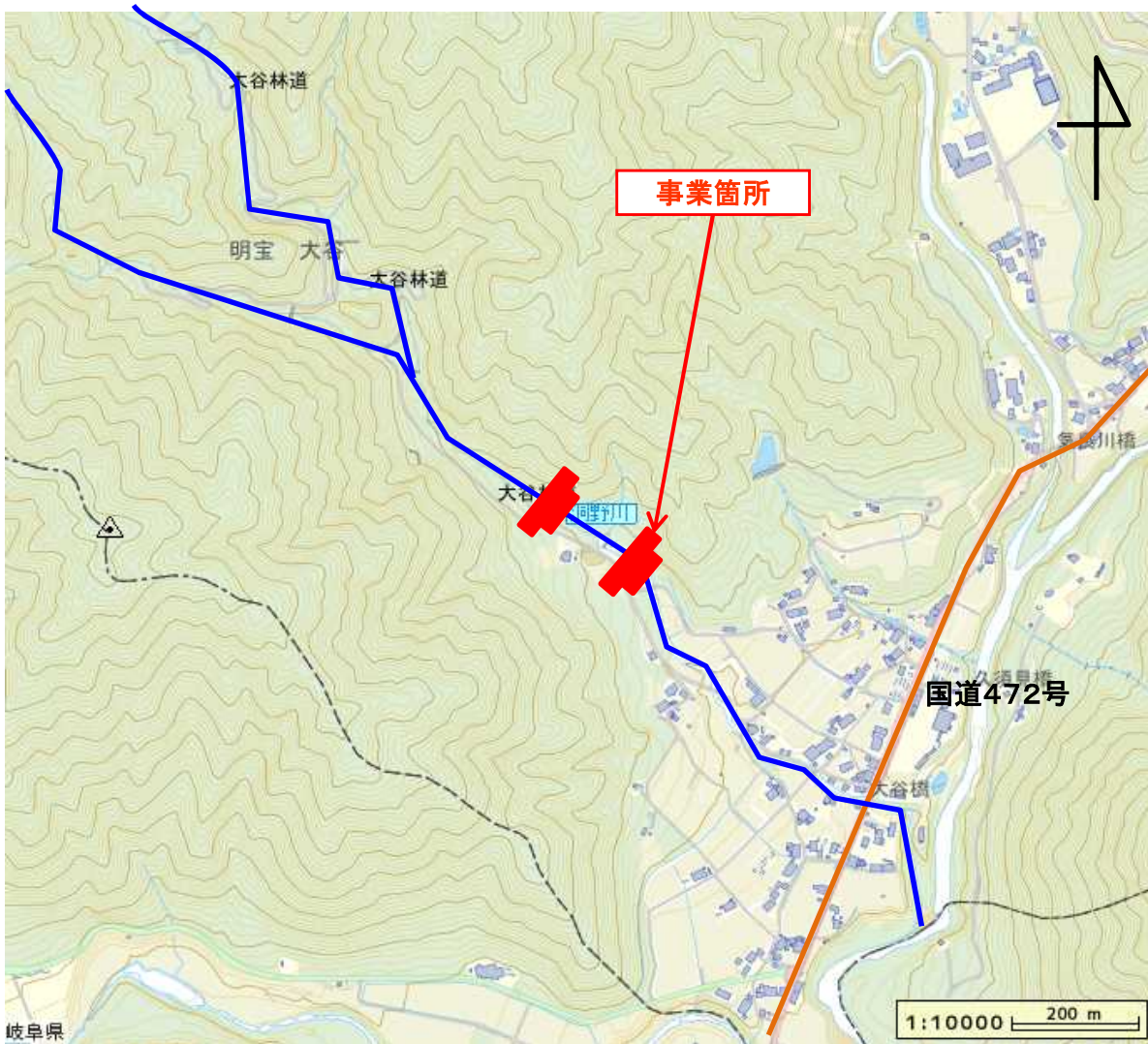
新田洞谷事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	洞野川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	岐阜県																
実施箇所	岐阜県郡上市																					
主な事業 の諸元	砂防区域面積:約2.57km ² 主要施設:砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	1.5																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられ、人家や国道472号線、地域防災計画に位置付けられている避難所への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 洞野川地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	世帯数:7世帯 重要公共施設2施設 主要交通機関:国道472号線																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成26年度																				
	B:総便益 (億円)	17	C:総費用(億円)	3.7	B/C	4.6	B-C	13.3	EIRR (%)	23												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.2</td> <td>~ 5.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.6</td> <td>~ 4.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.3</td> <td>~ 4.9</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.2	~ 5.1	残工期(+10%~-10%)	4.6	~ 4.6	資産(-10%~+10%)	4.3	~ 4.9
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	4.2	~ 5.1																				
残工期(+10%~-10%)	4.6	~ 4.6																				
資産(-10%~+10%)	4.3	~ 4.9																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が保全される。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

洞野川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	洞ノ口谷事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	岐阜県					
実施箇所	岐阜県郡上市										
主な事業 の諸元	砂防区域面積:約0.25km ² 主要施設:砂防堰堤、溪流保全工										
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成34年度							
総事業費 (億円)	3.6										
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられ、人家や国道156号線、地域防災計画に位置付けられている避難所への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 洞ノ口谷地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 										
便益の主 な根拠	世帯数:23世帯 重要公共施設2施設 主要交通機関:国道156号線、長良川鉄道										
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成28年度									
	B:総便益 (億円)	22	C:総費用(億円)		3.6	B/C	6.1	B-C	18.4	EIRR (%)	75
感度分析	全体事業(B/C)										
	残事業費(+10%~-10%)	6.0	~	6.1							
	残工期(+10%~-10%)	6.1	~	6.0							
	資産(-10%~+10%)	6.0	~	6.2							
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が保全される。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた										

洞ノ口谷事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	乙原事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	岐阜県												
実施箇所	岐阜県揖斐郡揖斐川町																
主な事業 の諸元	急傾斜地崩壊区域面積: 5.19ha 主要施設: 重力式擁壁工																
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成32年度													
総事業費 (億円)	3.5																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・乙原地区では、斜面高50m、斜面勾配35度のがけが存在する急傾斜地崩壊危険区域に指定されており、人家や国道303号、地域防災計画に位置付けられている避難所への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・乙原地区において降雨が発生した際に、がけ崩れが発生する可能性が高い急傾斜地において集中的な対策施設の整備を行い、集落・避難所等の保全を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主 な根拠	世帯数: 15世帯 主要交通機関: 国道303号、地域防災計画に位置付けられている避難所																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	8.2	C:総費用(億円)	4.3	B/C 1.9 B-C 4.0 EIRR (%) 8.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 2.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.9</td> <td>~ 1.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 2.1</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 2.1	残工期(+10%~-10%)	1.9	~ 1.9	資産(-10%~+10%)	1.7	~ 2.1
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 2.1															
残工期(+10%~-10%)	1.9	~ 1.9															
資産(-10%~+10%)	1.7	~ 2.1															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、急傾斜地におけるがけ崩れ被害について、被害が想定される人家等が保全される。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																

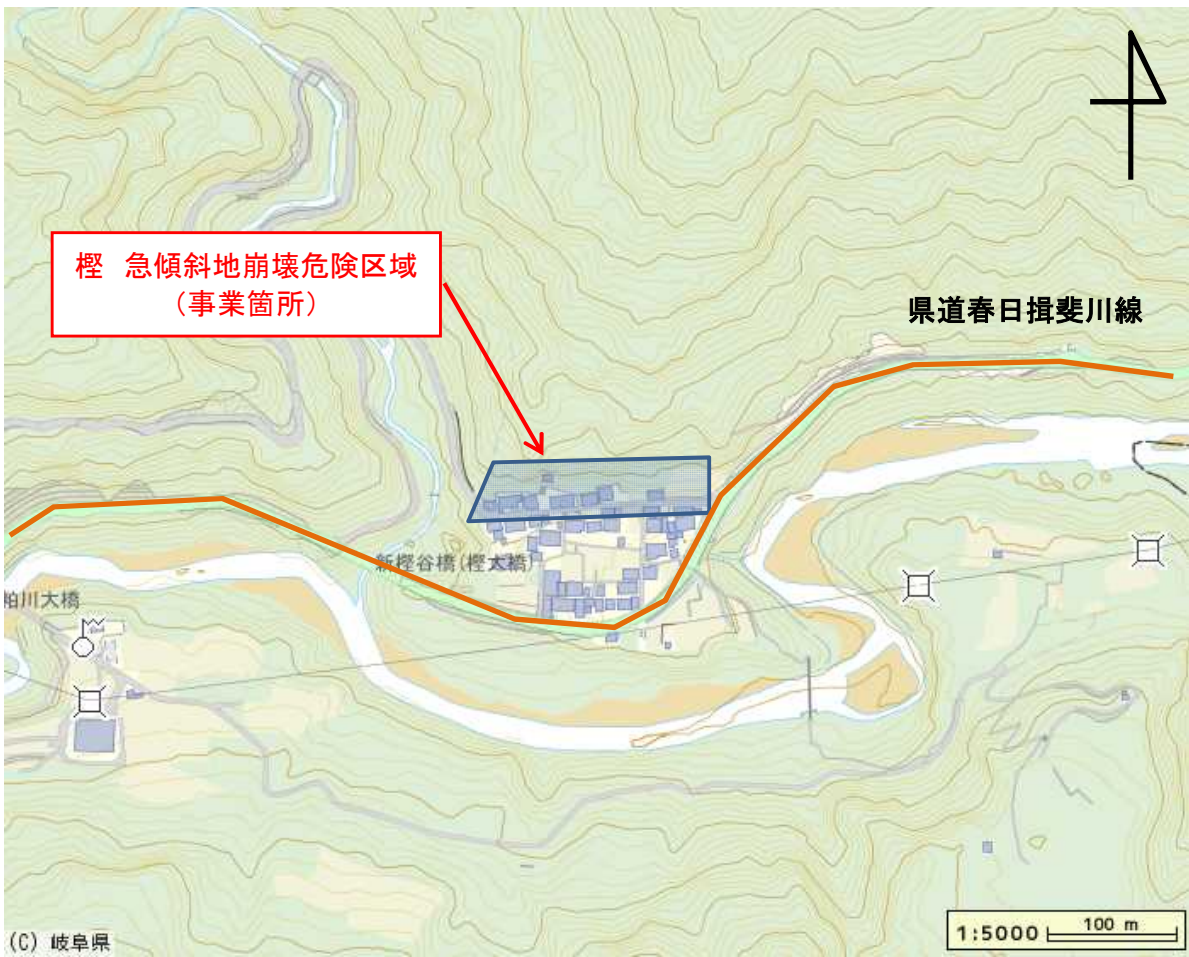
乙原事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	樫事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	岐阜県					
実施箇所	岐阜県揖斐郡揖斐川町									
主な事業 の諸元	急傾斜地崩壊区域面積: 1.11ha 主要施設: 重力式擁壁工									
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成32年度						
総事業費 (億円)	2.0									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・樫地区では、斜面高50m、斜面勾配37度のがけが存在する急傾斜地崩壊危険区域に指定されており、人家や県道32号 春日揖斐川線、地域防災計画に位置付けられている避難所への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・樫地区において降雨が発生した際に、がけ崩れが発生する可能性が高い急傾斜地において集中的な対策施設の整備を行い、集落・避難所等の保全を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主な 根拠	世帯数: 14世帯 主要交通機関: 県道32号、地域防災計画に位置付けられている避難所									
事業全体の 投資効 率性	基準年度	平成30年度								
	B:総便益 (億円)	6.7	C:総費用(億円)	2.3	B/C	2.9	B-C	4.4	EIRR (%)	13
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)	2.6	~	3.2						
	残工期(+10%~-10%)	2.9	~	2.9						
	資産(-10%~+10%)	2.6	~	3.2						
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、急傾斜地におけるがけ崩れ被害について、被害が想定される人家等が保全される。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた									

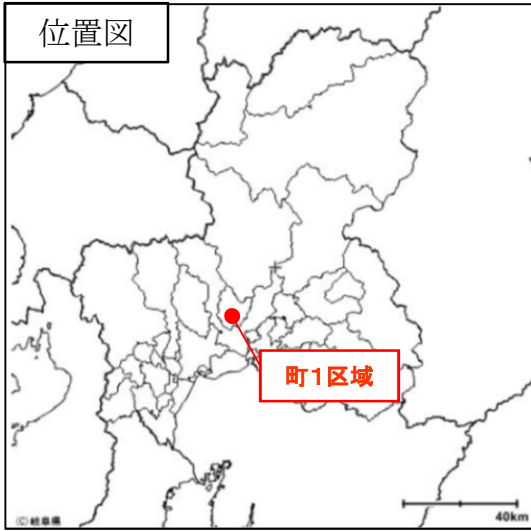
樫事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	町1事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	岐阜県												
実施箇所	岐阜県関市																
主な事業 の諸元	急傾斜地崩壊区域面積:0.95ha 主要施設:重力式擁壁工																
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成33年度													
総事業費 (億円)	0.9																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・町1地区では、斜面高45m、斜面勾配39度のがけが存在する急傾斜地崩壊危険区域に指定されており、人家や県道58号 関金山線、地域防災計画に位置付けられている避難所への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・町1地区において降雨が発生した際に、がけ崩れが発生する可能性が高い急傾斜地において集中的な対策施設の整備を行い、集落・避難所等の保全を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主 な根拠	世帯数:8世帯 主要交通機関:県道58号 関金山線、地域防災計画に位置付けられている避難所																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	5.5	C:総費用(億円)	1.6	B/C 3.4 B-C 3.8 EIRR (%) 16												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.1</td> <td>~ 3.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.4</td> <td>~ 3.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.1</td> <td>~ 3.8</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.1	~ 3.8	残工期(+10%~-10%)	3.4	~ 3.4	資産(-10%~+10%)	3.1	~ 3.8
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	3.1	~ 3.8															
残工期(+10%~-10%)	3.4	~ 3.4															
資産(-10%~+10%)	3.1	~ 3.8															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、急傾斜地におけるがけ崩れ被害について、被害が想定される人家等が保全される。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																

町1事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	森2事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	岐阜県												
実施箇所	岐阜県郡上市																
主な事業 の諸元	急傾斜地崩壊区域面積: 1.8ha 主要施設: 重力式擁壁工																
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成34年度													
総事業費 (億円)	2.5																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・森2地区では、斜面高110m、斜面勾配41度のがけが存在する急傾斜地崩壊危険区域に指定されており、人家や国道256号線、地域防災計画に位置付けられている避難所への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・森2地区において降雨が発生した際に、がけ崩れが発生する可能性が高い急傾斜地において集中的な対策施設の整備を行い、集落・避難所等の保全を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主 な根拠	世帯数: 9世帯 主要交通機関: 国道256号、地域防災計画に位置付けられている避難所																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	5.1	C:総費用(億円)	2.6	B/C 1.9 B-C 2.5 EIRR (%) 8.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.8</td> <td>~ 2.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.9</td> <td>~ 1.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 2.1</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.8	~ 2.2	残工期(+10%~-10%)	1.9	~ 1.9	資産(-10%~+10%)	1.7	~ 2.1
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.8	~ 2.2															
残工期(+10%~-10%)	1.9	~ 1.9															
資産(-10%~+10%)	1.7	~ 2.1															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、急傾斜地におけるがけ崩れ被害について、被害が想定される人家等が保全される。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																

森2事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	腰細1事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	岐阜県					
実施箇所	岐阜県郡上市										
主な事業 の諸元	急傾斜地崩壊区域面積:0.41ha 主要施設:重力式擁壁工										
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成33年度							
総事業費 (億円)	2.0										
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・腰細1地区では、斜面高120m、斜面勾配45度のがけが存在する急傾斜地崩壊危険区域に指定されており、人家や県道61号 大和美並線、地域防災計画に位置付けられている避難所への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・腰細1地区において降雨が発生した際に、がけ崩れが発生する可能性が高い急傾斜地において集中的な対策施設の整備を行い、集落・避難所等の保全を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 										
便益の主 な根拠	世帯数:6世帯 主要交通機関:県道61号、地域防災計画に位置付けられている避難所										
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度									
	B:総便益 (億円)	4.4	C:総費用(億円)		2.5	B/C	1.8	B-C	2.0	EIRR (%)	8.1
感度分析	全体事業(B/C)										
	残事業費(+10%~-10%)	1.6	~	2.0							
	残工期(+10%~-10%)	1.8	~	1.8							
	資産(-10%~+10%)	1.6	~	2.0							
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、急傾斜地におけるがけ崩れ被害について、被害が想定される人家等が保全される。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた										

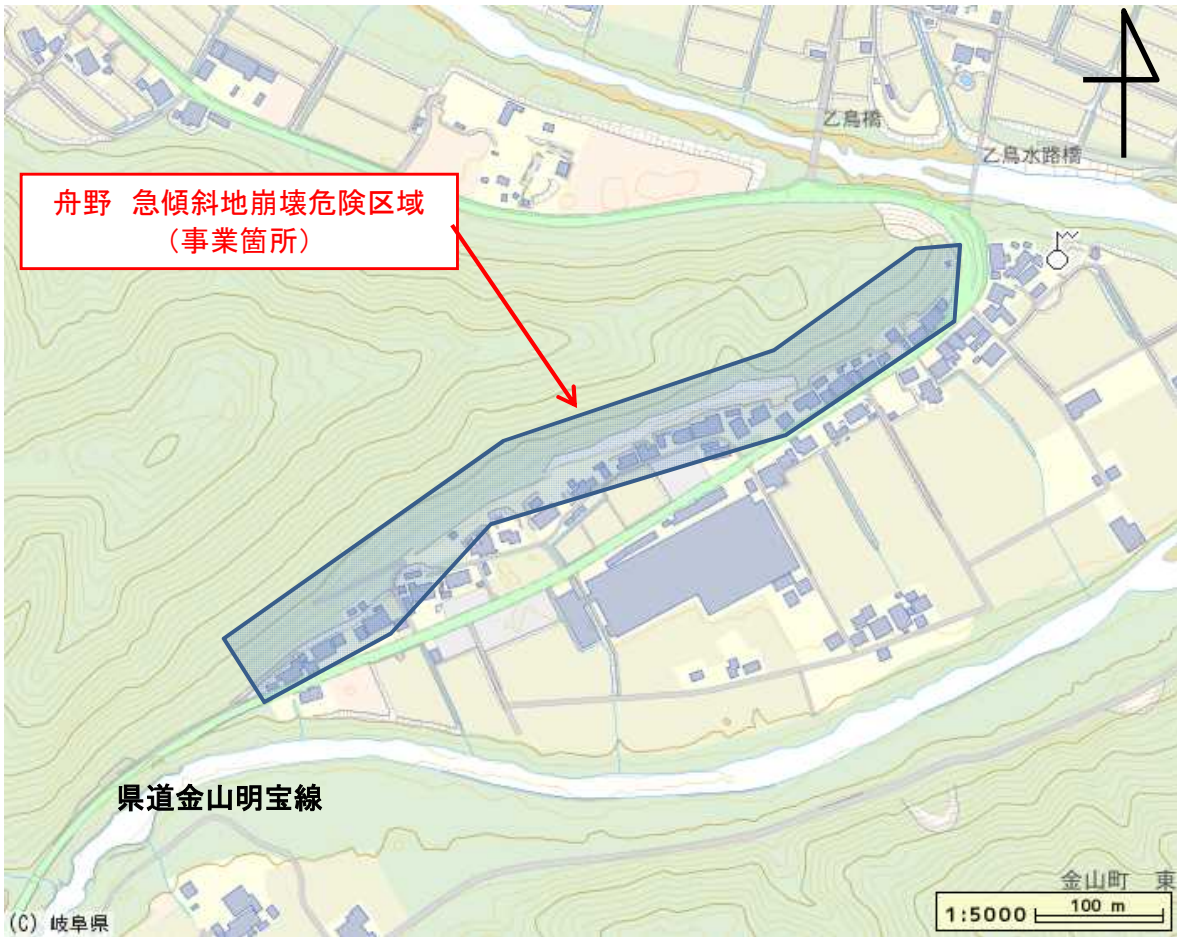
腰細1事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	舟野事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	岐阜県												
実施箇所	岐阜県下呂市																
主な事業 の諸元	急傾斜地崩壊区域面積: 4.00ha 主要施設: 重力式擁壁工																
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成33年度													
総事業費 (億円)	1.2																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・舟野地区では、斜面高60m、斜面勾配40度のがけが存在する急傾斜地崩壊危険区域に指定されており、人家や県道86号 金山明宝線、地域防災計画に位置付けられている避難所への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・舟野地区において降雨が発生した際に、がけ崩れが発生する可能性が高い急傾斜地において集中的な対策施設の整備を行い、集落・避難所等の保全を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主な 根拠	世帯数: 37世帯 主要交通機関: 県道86号、地域防災計画に位置付けられている避難所																
事業全体の 投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(億円)	2.8	B/C 4.9 B-C 10 EIRR (%) 17												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.7</td> <td>~ 5.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.8</td> <td>~ 5.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.4</td> <td>~ 5.4</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.7	~ 5.1	残工期(+10%~-10%)	4.8	~ 5.0	資産(-10%~+10%)	4.4	~ 5.4
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	4.7	~ 5.1															
残工期(+10%~-10%)	4.8	~ 5.0															
資産(-10%~+10%)	4.4	~ 5.4															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、急傾斜地におけるがけ崩れ被害について、被害が想定される人家等が保全される。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																

舟野事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	瓜巢4事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	岐阜県												
実施箇所	岐阜県高山市																
主な事業 の諸元	急傾斜地崩壊区域面積: 1.63ha 主要施設: 重力式擁壁工																
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	平成32年度													
総事業費 (億円)	2.5																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 瓜巢4地区では、斜面高50m、斜面勾配34度のがけが存在する急傾斜地崩壊危険区域に指定されており、人家や県道482号新田飛騨国府停車場線、地域防災計画に位置付けられている避難所への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 瓜巢4地区において降雨が発生した際に、がけ崩れが発生する可能性が高い急傾斜地において集中的な対策施設の整備を行い、集落・避難所等の保全を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主 な根拠	世帯数: 11世帯 主要交通機関: 県道482号、地域防災計画に位置付けられている避難所																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	3.9	C:総費用(億円)	2.5	B/C 1.6 B-C 1.4 EIRR (%) 7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.6</td> <td>~ 1.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.7</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.4	~ 1.7	残工期(+10%~-10%)	1.6	~ 1.6	資産(-10%~+10%)	1.4	~ 1.7
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.4	~ 1.7															
残工期(+10%~-10%)	1.6	~ 1.6															
資産(-10%~+10%)	1.4	~ 1.7															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、急傾斜地におけるがけ崩れ被害について、被害が想定される人家等が保全される。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																

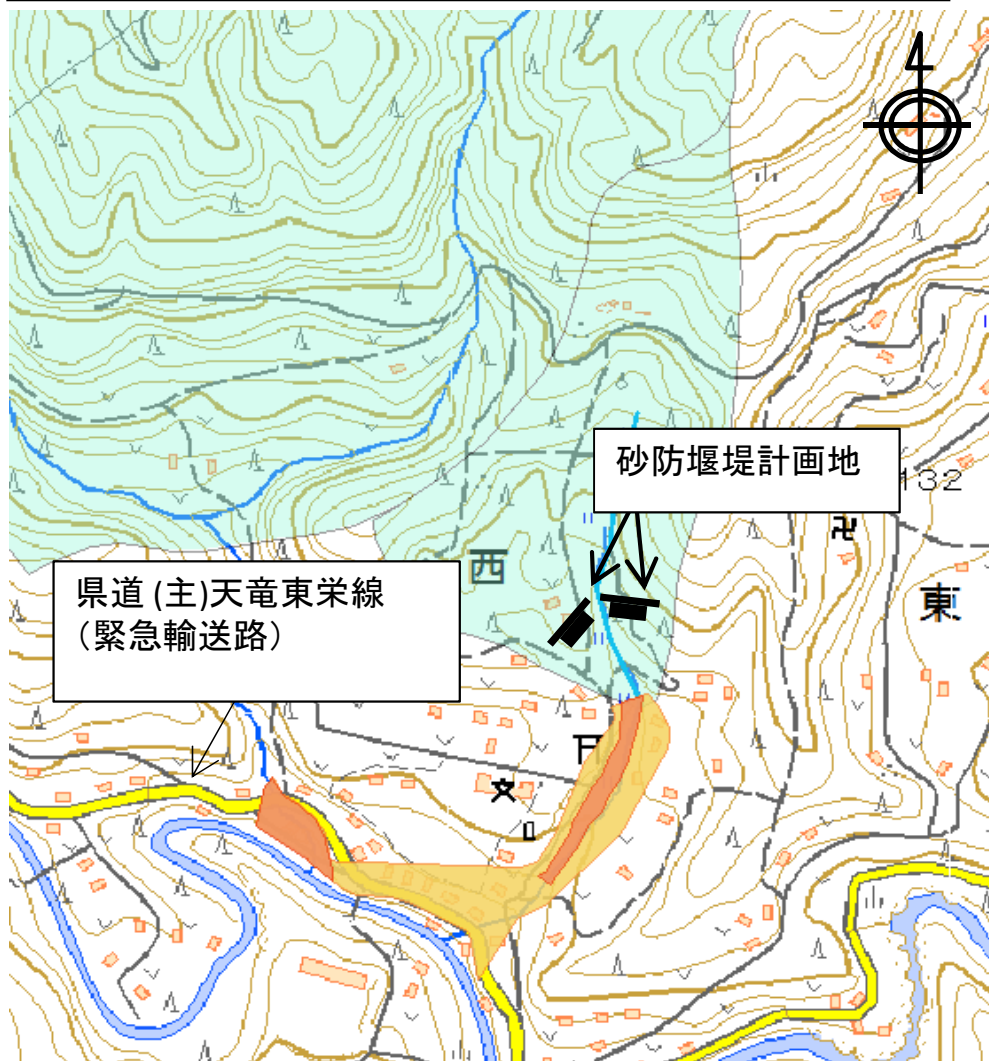
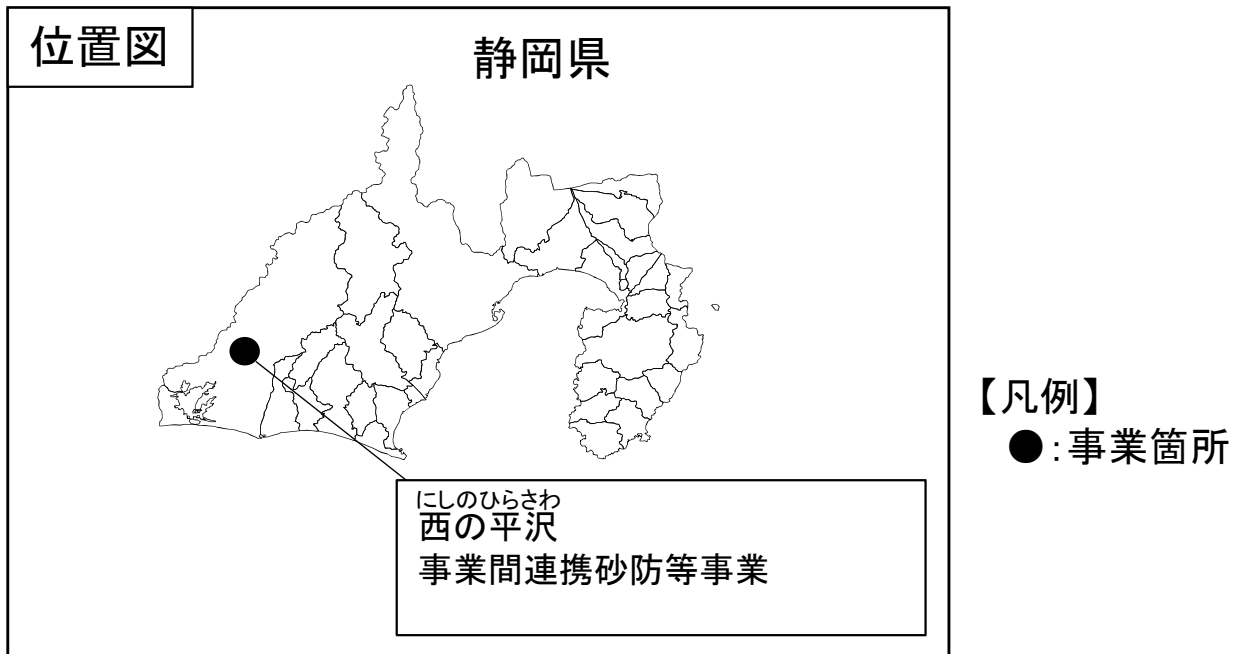
瓜巢4事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	西の平沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	静岡県																
実施箇所	静岡県浜松市天竜区西藤平																					
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度																		
総事業費 (億円)	1.8																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 西の平沢(浜松市天竜区西藤)は静岡県の西北部に位置し、保全対象として人家15戸および上阿多古幼稚園、上阿多古小学校、県道天竜東栄線を含む土石流危険渓流である。溪岸浸食により溪床には不安定土砂が厚く堆積しており、土石流による甚大な被害が懸念される。このため、砂防堰堤を整備し、土砂災害を未然に防止する必要がある。</p> <p><達成すべき目標> 西藤平地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木災害の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、人家等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 2.3ha 世帯数: 15世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 県道天竜東栄線																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成27年度																				
	B:総便益 (億円)	26	C:総費用(億円)	2.6	B/C	10.1	B-C	23	EIRR (%)	32.91												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>9.66</td> <td>~ 10.46</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>10.08</td> <td>~ 10.06</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>9.35</td> <td>~ 10.78</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	9.66	~ 10.46	残工期(+10%~-10%)	10.08	~ 10.06	資産(-10%~+10%)	9.35	~ 10.78
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	9.66	~ 10.46																				
残工期(+10%~-10%)	10.08	~ 10.06																				
資産(-10%~+10%)	9.35	~ 10.78																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が15戸から0戸に軽減する。</p> <p>② 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される公共施設(小学校、県道)が2箇所から0箇所に軽減する。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																					

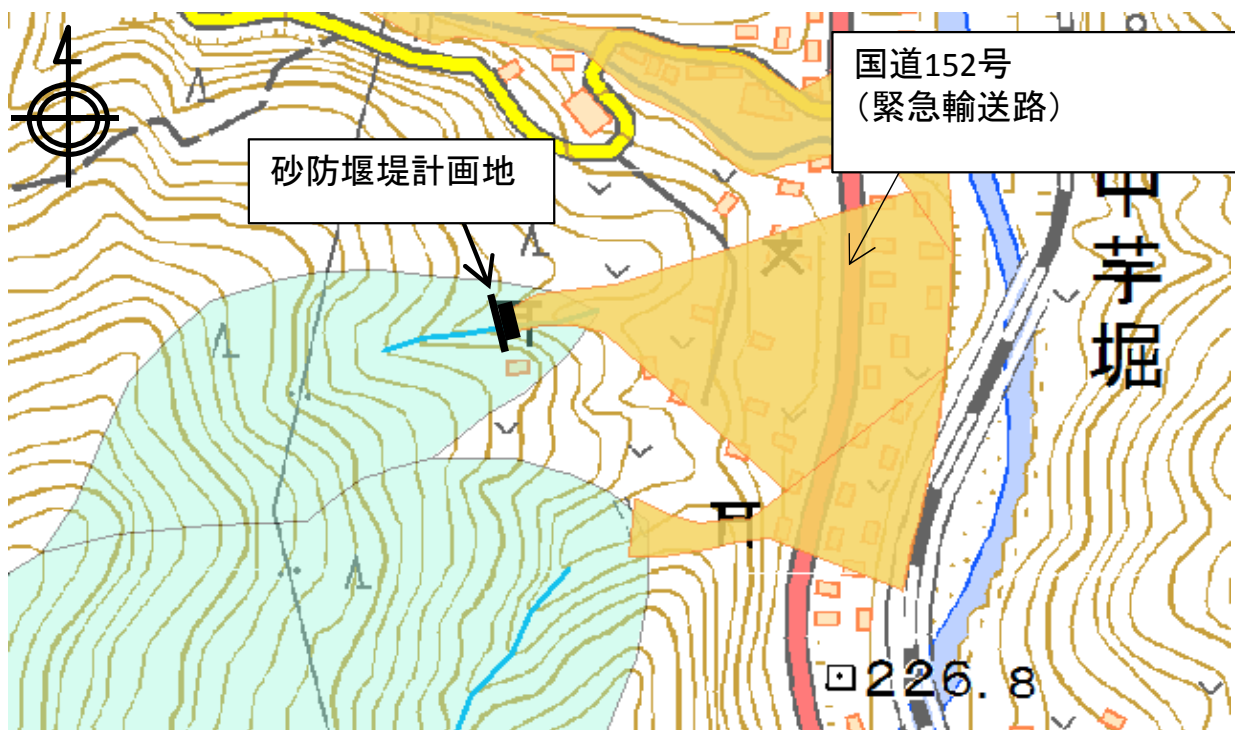
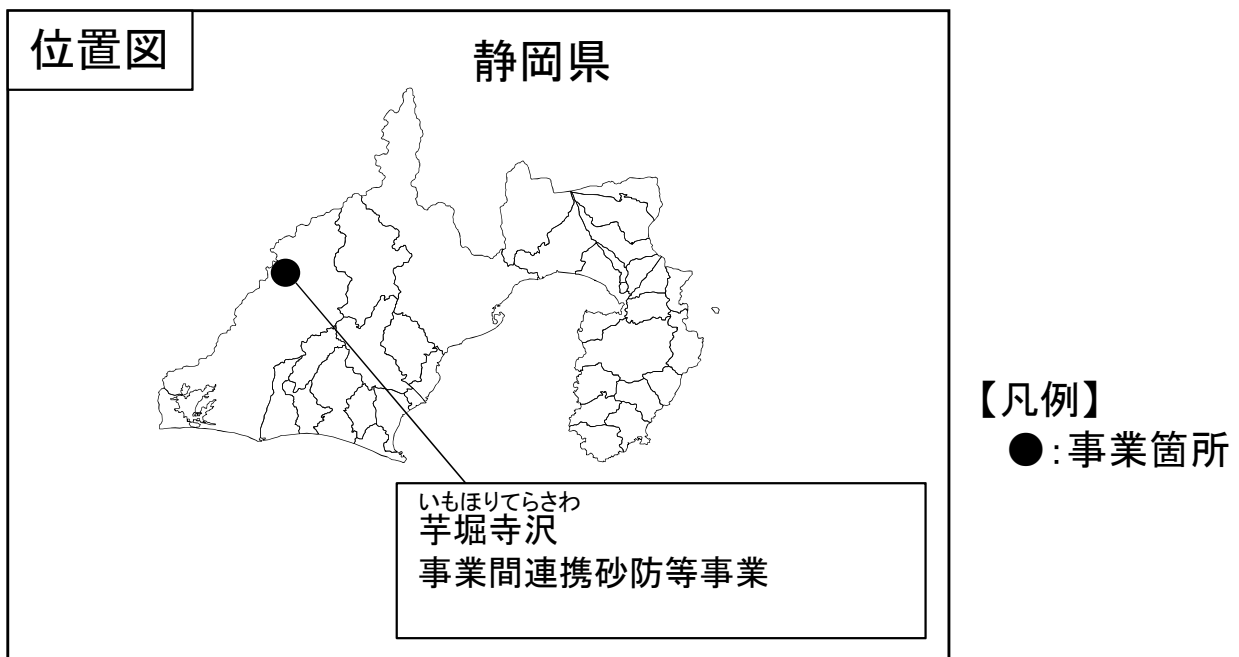
西の平沢事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	芋堀寺沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	静岡県																
実施箇所	静岡県浜松市天竜区佐久間町相月																					
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度																		
総事業費 (億円)	1.1																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 芋堀寺沢(浜松市天竜区佐久間町相月)は静岡県の西北部に位置し、保全対象として人家34戸や城西小学校および電波塔2基、国道152号、市道を含む土石流危険渓流である。渓岸浸食により溪床には不安定土砂が厚く堆積しており、土石流による甚大な被害が懸念される。このため、砂防堰堤を整備し、土砂災害を未然に防止する必要がある。</p> <p><達成すべき目標> 佐久間町相月地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木災害の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、人家等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 3.1ha 世帯数: 34世帯 重要公共施設: 4施設 主要交通機関: 国道152号																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成28年度																				
	B:総便益 (億円)	36	C:総費用(億円)	1.3	B/C	27.1	B-C	35	EIRR (%)	124.4												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>25.48</td> <td>~ 28.89</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>22.01</td> <td>~ 27.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>25.64</td> <td>~ 28.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	25.48	~ 28.89	残工期(+10%~-10%)	22.01	~ 27.1	資産(-10%~+10%)	25.64	~ 28.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	25.48	~ 28.89																				
残工期(+10%~-10%)	22.01	~ 27.1																				
資産(-10%~+10%)	25.64	~ 28.5																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が34戸から0戸に軽減する。</p> <p>② 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される公共施設(小学校)が1箇所から0箇所に軽減する。</p>																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

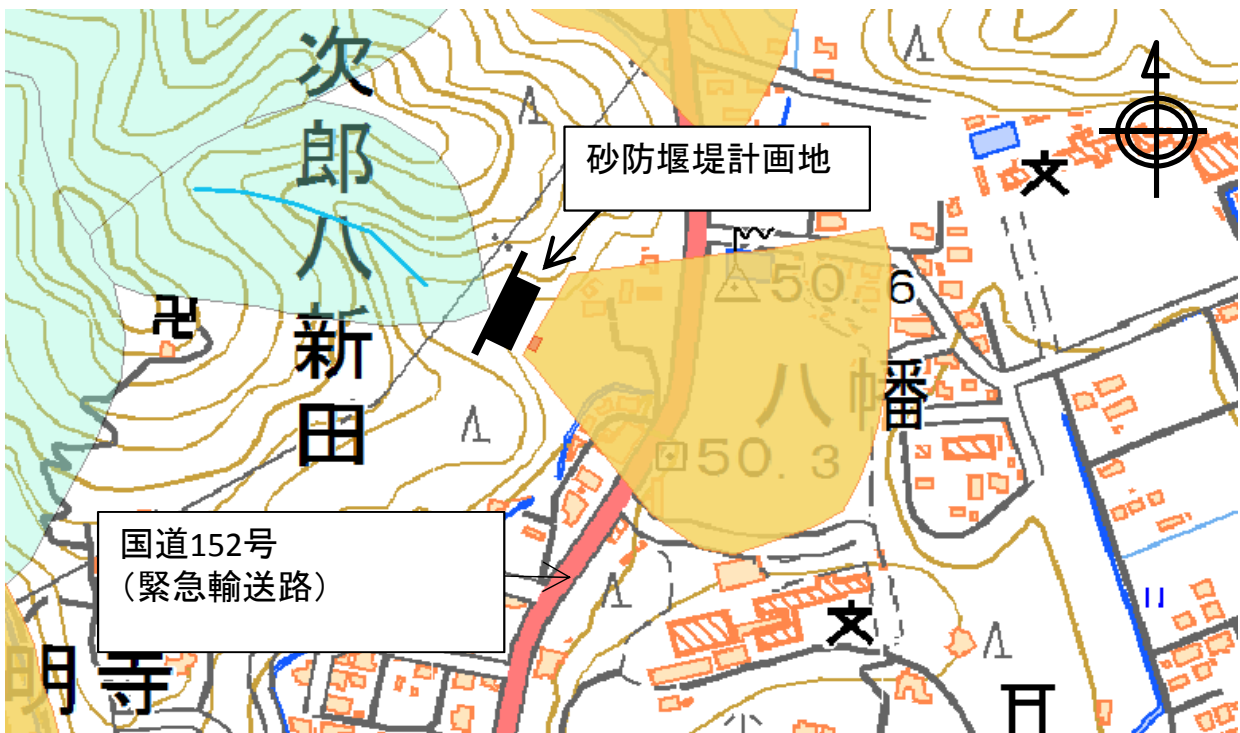
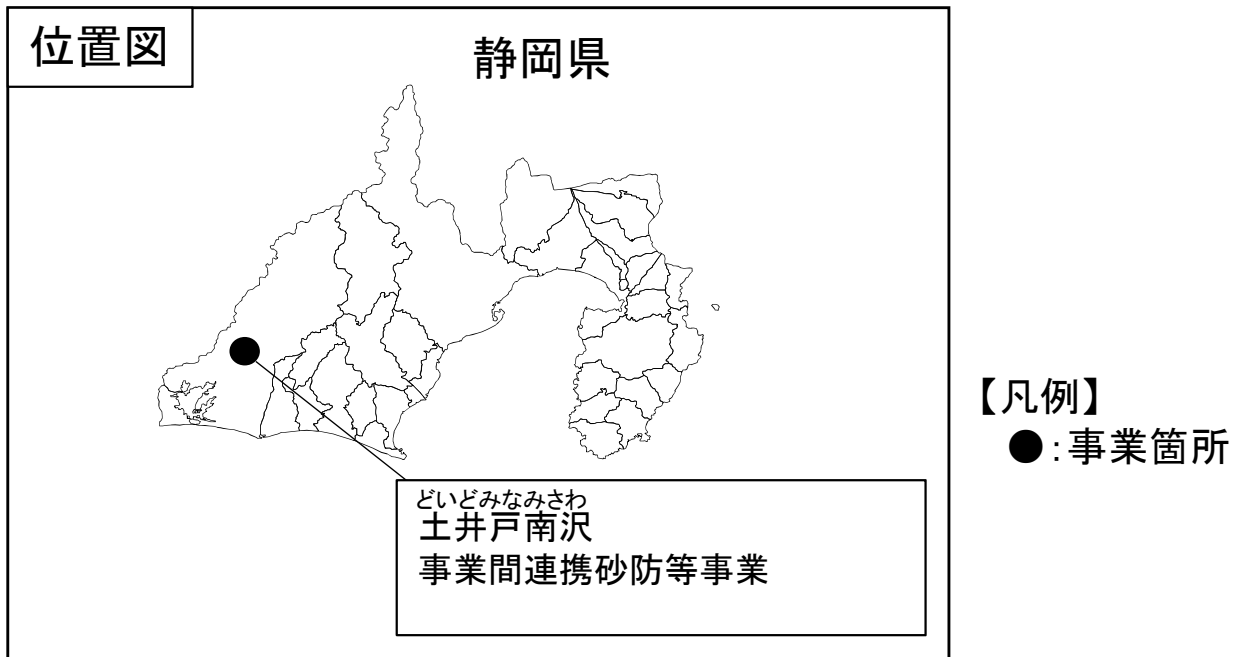
芋堀寺沢事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	土井戸南沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	静岡県																
実施箇所	静岡県浜松市天竜区山東																					
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度																		
総事業費 (億円)	1.5																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 土井戸南沢は静岡県の西部に位置し、保全対象として人家11戸や浜松市指定避難所光が丘中学校および国道152号を含む土石流危険溪流である。溪岸浸食により溪床には不安定土砂が厚く堆積しており、土石流による甚大な被害が懸念される。このため、砂防堰堤を整備し、土砂災害を未然に防止する必要がある。</p> <p><達成すべき目標> 山東地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木災害の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、人家等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 2.7ha 世帯数: 11世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 国道152号																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成28年度																				
	B: 総便益 (億円)	8.8	C: 総費用(億円)	1.2	B/C	7.3	B-C	2	EIRR (%)	25												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>7.34</td> <td>~ 7.96</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>7.33</td> <td>~ 7.34</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>7.00</td> <td>~ 7.69</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	7.34	~ 7.96	残工期(+10%~-10%)	7.33	~ 7.34	資産(-10%~+10%)	7.00	~ 7.69
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	7.34	~ 7.96																				
残工期(+10%~-10%)	7.33	~ 7.34																				
資産(-10%~+10%)	7.00	~ 7.69																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が11戸から0戸に軽減する。</p> <p>② 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される公共施設(中学校・国道)が2箇所から0箇所に軽減する。</p>																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

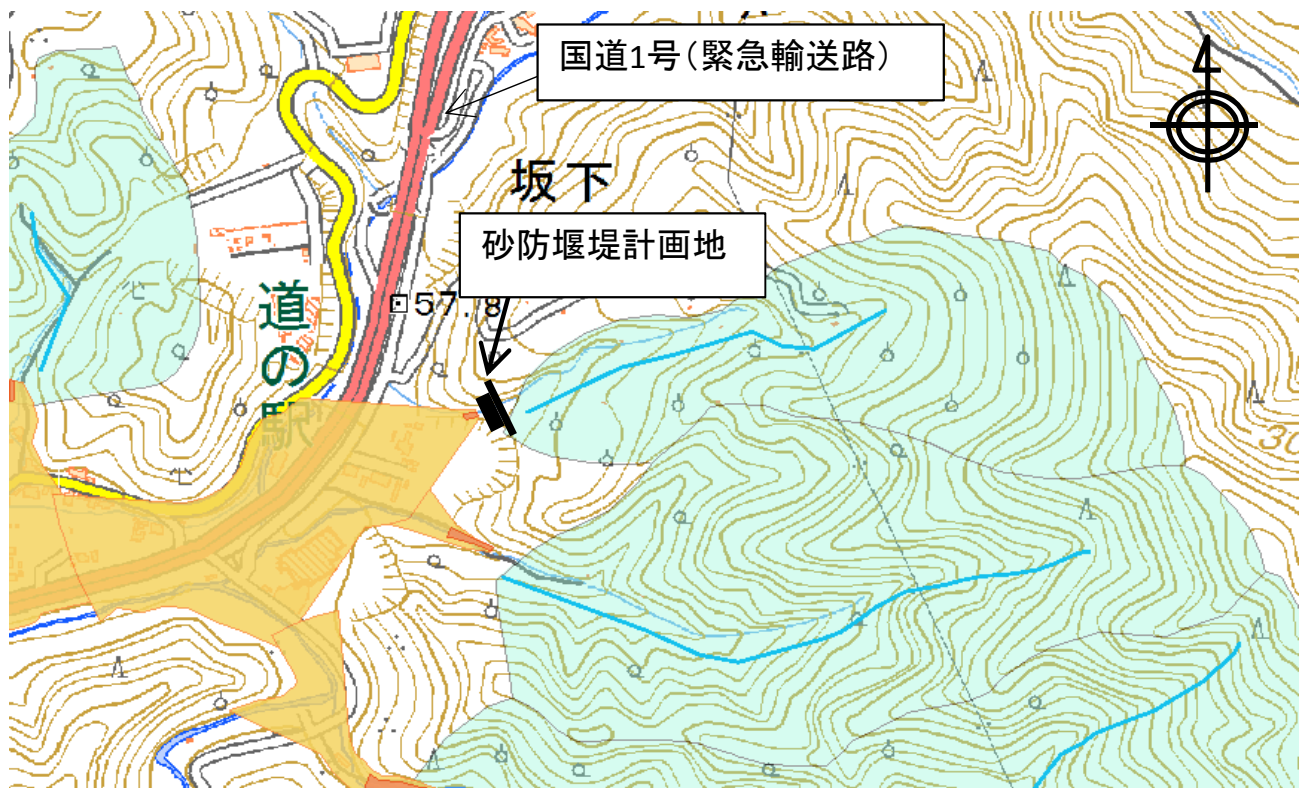
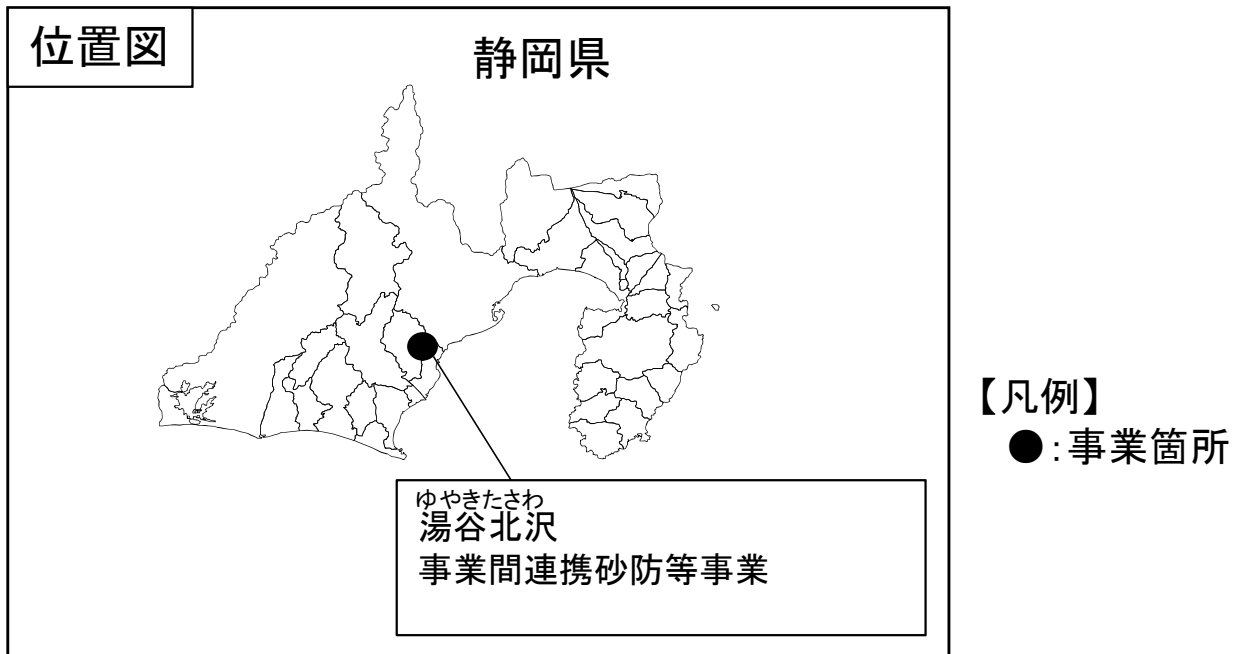
土井戸南沢事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	湯谷北沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	静岡県																				
実施箇所	静岡県藤枝市岡部町岡部																									
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤																									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度																						
総事業費 (億円)	2.3																									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 湯谷北沢は静岡県の中部に位置し、保全対象として人家13戸、重要交通網に指定されている国道1号を含む土石流危険渓流である。その他にも、国道1号沿いには、公共的建物の「道の駅 宇津ノ谷峠」、ライフライン施設の「KDDI(株)藤枝岡部湯谷局」があり、土石流による甚大な被害が懸念される。このため、砂防堰堤を整備し、土砂災害を未然に防止する必要がある。</p> <p><達成すべき目標> 岡部町岡部地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木災害の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、人家等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 4.7ha 世帯数: 13世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 国道1号																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成27年度																								
	B: 総便益 (億円)	25	C: 総費用(億円)	3.2	B/C	7.8	B-C	22	EIRR (%)	23.5																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>7.51</td> <td>~</td> <td>8.33</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.87</td> <td>~</td> <td>7.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>7.59</td> <td>~</td> <td>7.98</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	7.51	~	8.33	残工期(+10%~-10%)	6.87	~	7.8	資産(-10%~+10%)	7.59	~	7.98
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)	7.51	~	8.33																							
残工期(+10%~-10%)	6.87	~	7.8																							
資産(-10%~+10%)	7.59	~	7.98																							
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が13戸から0戸に軽減する。</p> <p>② 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される公共施設(国道・県道)が2箇所から0箇所に軽減する。</p>																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																									

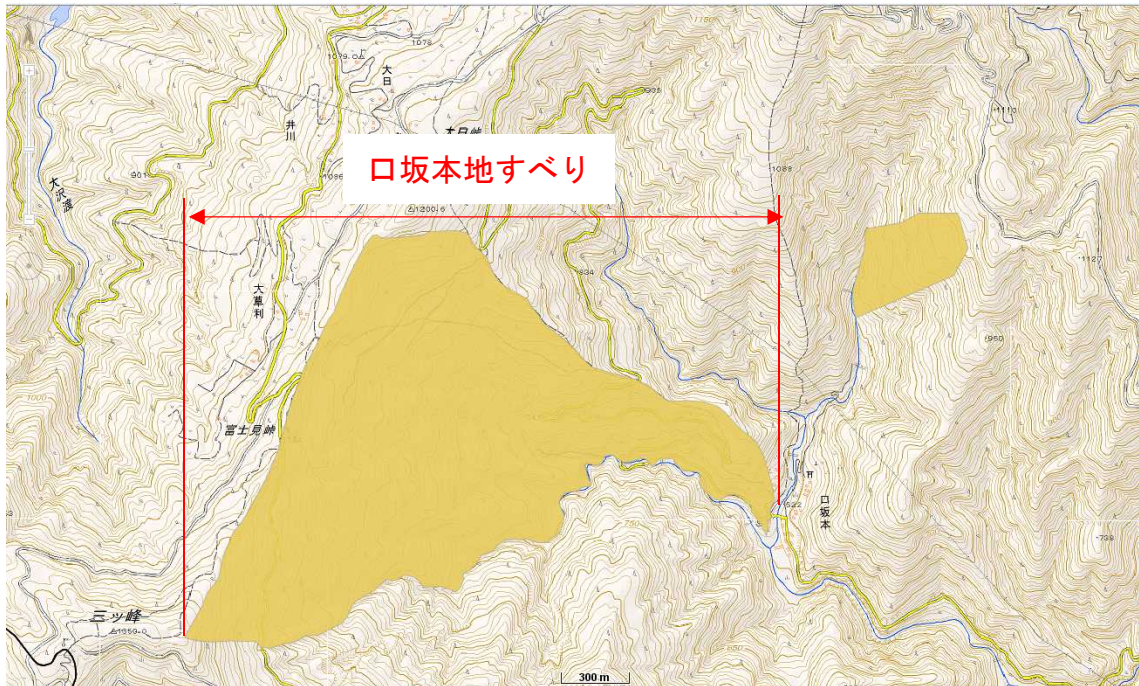
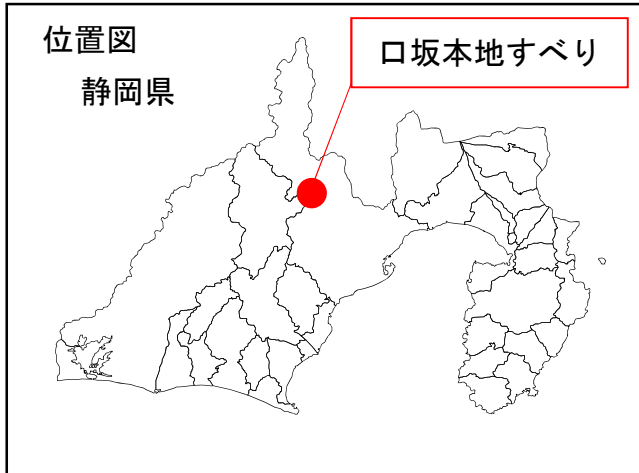
湯谷北沢事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	口坂本事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	静岡県																	
実施箇所	静岡県静岡市葵区口坂本																						
主な事業 の諸元	地すべり防止区域面積:185.94ha 主要施設:集水井工、排水トンネル工																						
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度																			
総事業費 (億円)	6.1																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 口坂本地区の地すべりは現在滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。 地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、口坂本地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、口坂本地区、口坂本地区の人命、資産等の保全を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																						
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:約20ha 世帯数:87世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:県道南アルプス公園線等																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																					
	B:総便益 (億円)	370	C:総費用(億円)		167	B/C	2.2	B-C	203	EIRR (%)	12.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.04</td> <td>~ 2.45</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.12</td> <td>~ 2.21</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.16</td> <td>~ 2.29</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.04	~ 2.45	残工期(+10%~-10%)	2.12	~ 2.21	資産(-10%~+10%)	2.16	~ 2.29
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	2.04	~ 2.45																					
残工期(+10%~-10%)	2.12	~ 2.21																					
資産(-10%~+10%)	2.16	~ 2.29																					
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> 計画規模の豪雨による地すべり被害について、被害が想定される人家が87戸から0戸に軽減する。 事業実施により地すべり被害想定区域内人口が10人から0人へ軽減される。 																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																						

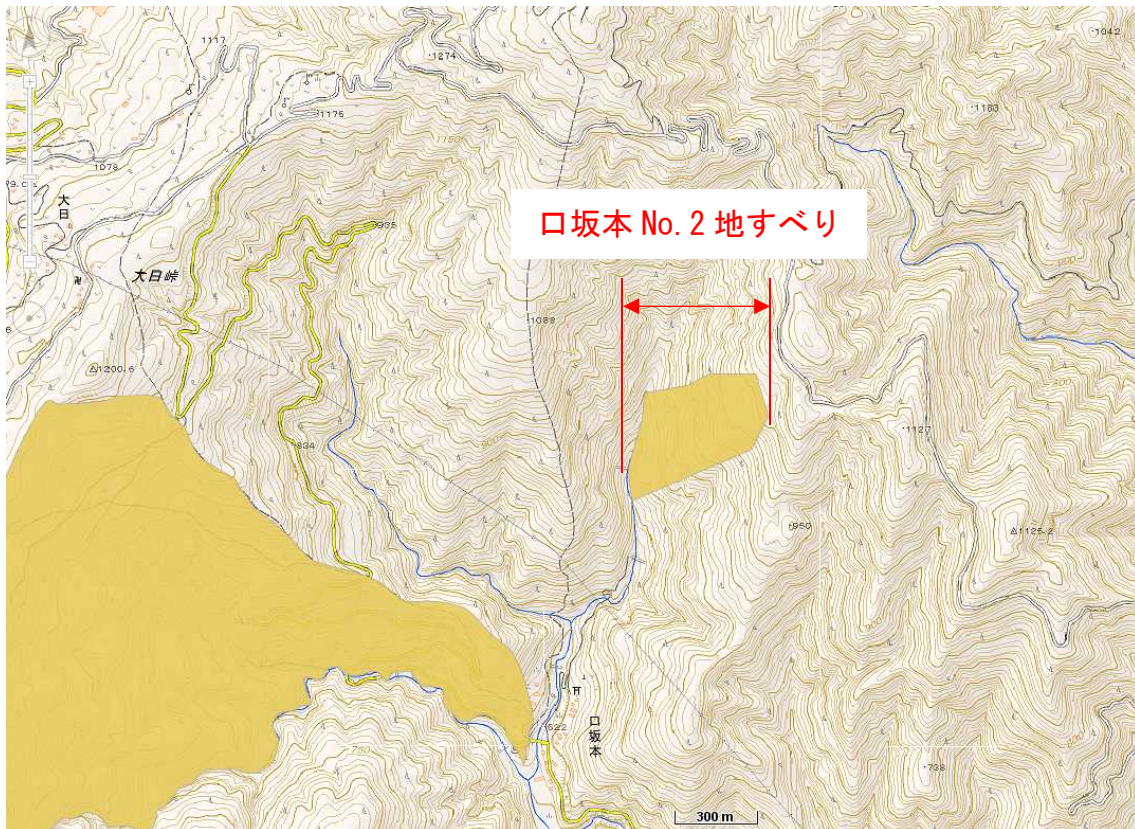
口坂本事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	口坂本No.2事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	静岡県																
実施箇所	静岡県静岡市葵区口坂本																					
主な事業 の諸元	地すべり防止区域面積:11.56ha 主要施設:横ポーリング工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度																		
総事業費 (億円)	6.0																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・口坂本No.2地区の地すべりは現在滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。 ・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、口坂本地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、口坂本地区、口坂本地区の人命、資産等の保全を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:約9ha 世帯数:4世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:市道等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成28年度																				
	B:総便益 (億円)	20	C:総費用(億円)	11	B/C	1.8	B-C	9	EIRR (%)	7.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.66</td> <td>~ 2.02</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.77</td> <td>~ 18.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.79</td> <td>~ 1.86</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.66	~ 2.02	残工期(+10%~-10%)	1.77	~ 18.1	資産(-10%~+10%)	1.79	~ 1.86
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.66	~ 2.02																				
残工期(+10%~-10%)	1.77	~ 18.1																				
資産(-10%~+10%)	1.79	~ 1.86																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による地すべり被害について、被害が想定される人家が4戸から0戸に軽減する。 ② 事業実施により地すべり被害想定区域内人口が10人から0人へ軽減される。 																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

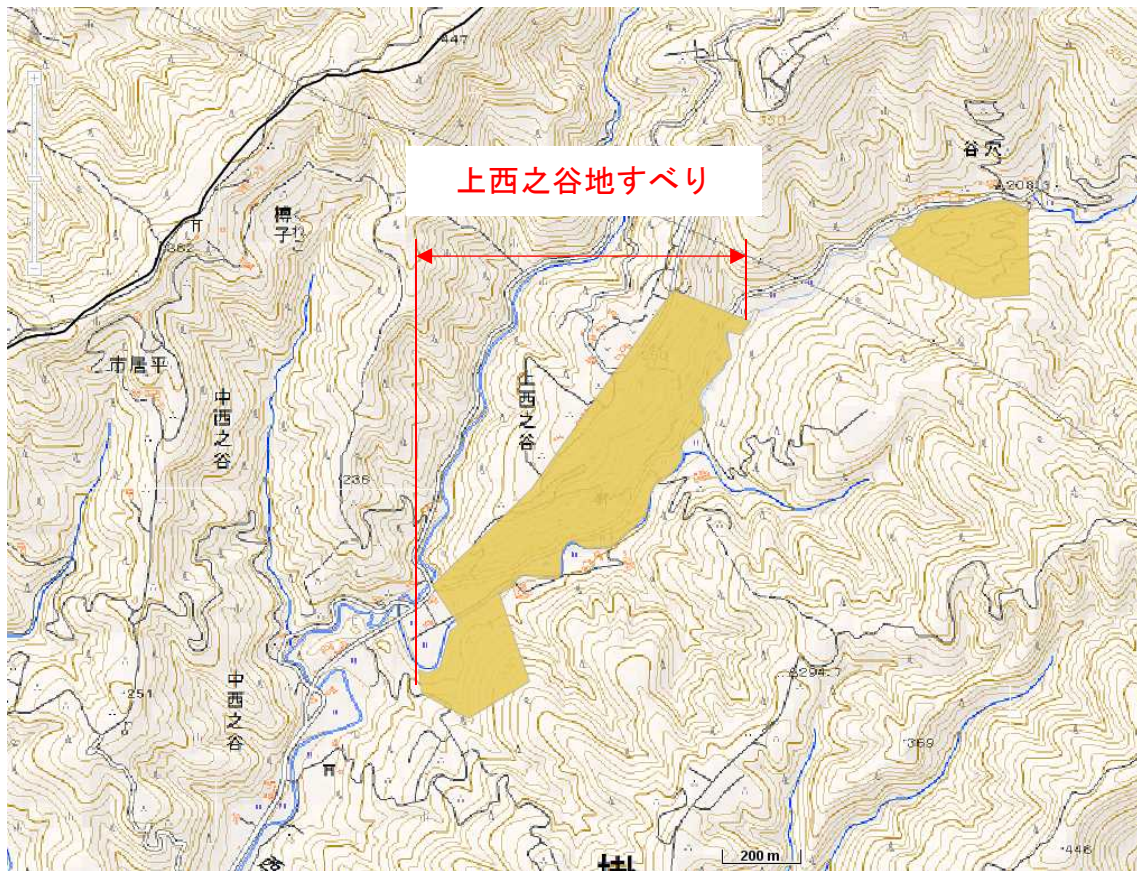
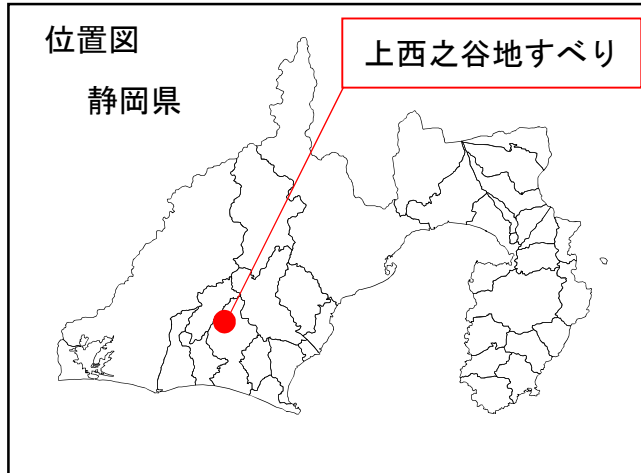
口坂本 No. 2 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	上西之谷事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	静岡県																		
実施箇所	静岡県掛川市上西之谷																						
主な事業 の諸元	地すべり防止区域面積:26.22ha 主要施設:横ボ—リング工																						
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度																			
総事業費 (億円)	1.1																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・上西之谷地区の地すべりは現在滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。 ・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、上西之谷地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、上西之谷地区、上西之谷地区の人命、資産等の保全を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																						
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:約2ha 世帯数:13世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:市道等																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																					
	B:総便益 (億円)	9.9	C:総費用(億円)	2.2	B/C	4.4	B-C	8	EIRR (%)	14.3													
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.09</td> <td>~ 4.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.16</td> <td>~ 4.42</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.28</td> <td>~ 4.6</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.09	~ 4.8	残工期(+10%~-10%)	4.16	~ 4.42	資産(-10%~+10%)	4.28	~ 4.6
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	4.09	~ 4.8																					
残工期(+10%~-10%)	4.16	~ 4.42																					
資産(-10%~+10%)	4.28	~ 4.6																					
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による地すべり被害について、被害が想定される人家が13戸から0戸に軽減する。</p> <p>② 事業実施により地すべり被害想定区域内人口が6人から0人へ軽減される。</p>																						
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																						

上西之谷事業間連携砂防等事業 位置図

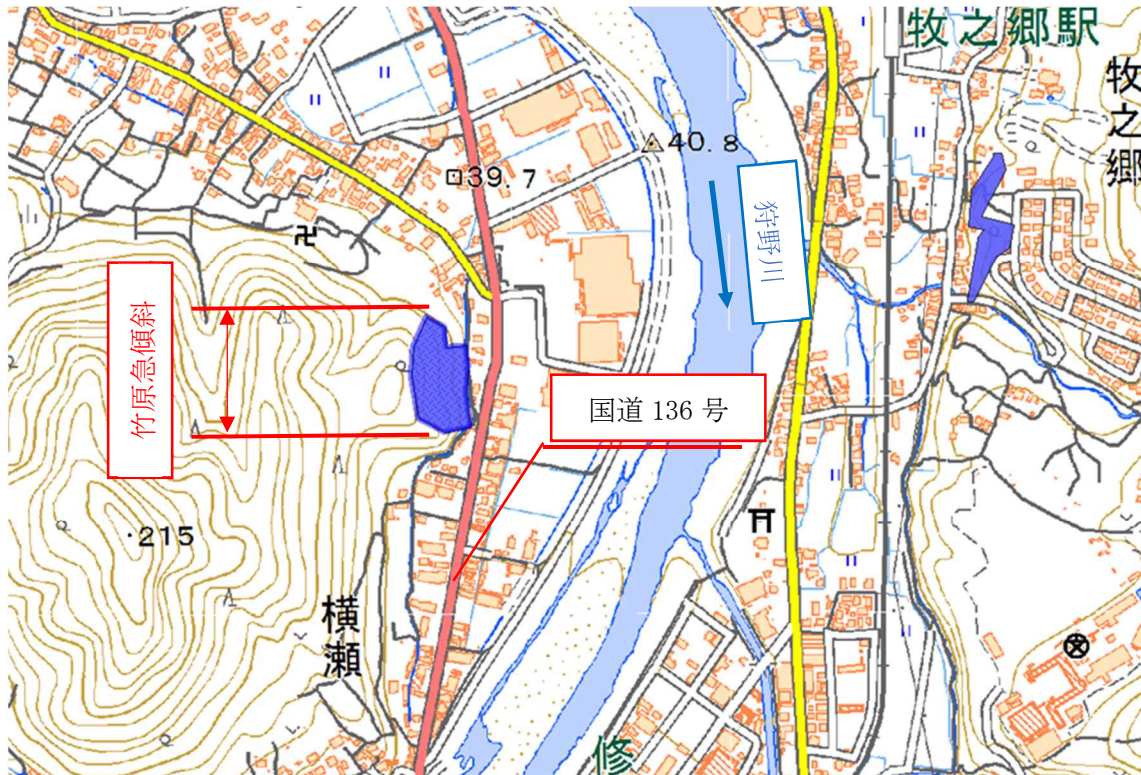
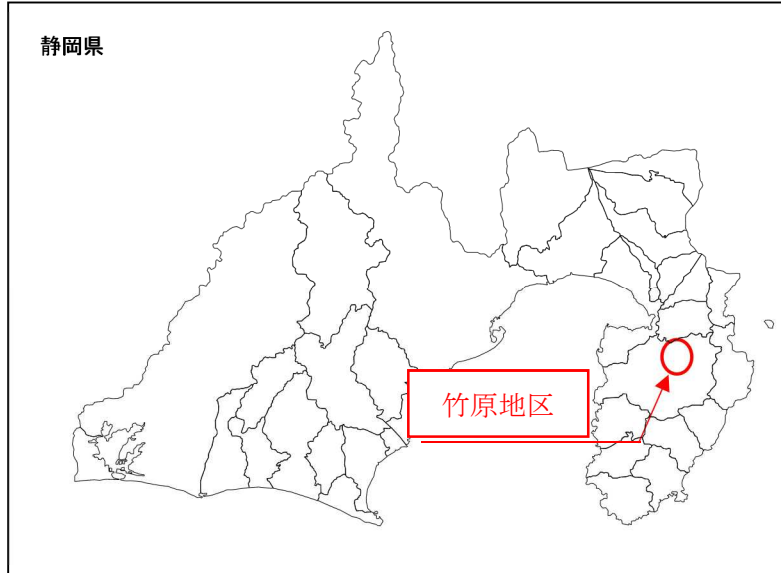


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	竹原事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	静岡県												
実施箇所	静岡県伊豆市修善寺																
主な事業 の諸元	主要施設:擁壁工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度													
総事業費 (億円)	0.82																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 竹原地区は、静岡県伊豆市中心部に位置し、保全対象として人家12戸、第一次緊急輸送路である国道136号を含む急傾斜地である。がけ崩れ発生によって緊急輸送路が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定される。地形が急峻で地質が脆弱な当該箇所は早急に崩壊防止対策を実施する必要があるため、平成26年度より事業着手して、防止施設を整備する。</p> <p><達成すべき目標> ・急傾斜地崩壊対策事業を実施し、防止施設を整備することにより、竹原地区の人命、資産等を保全する他、緊急輸送路である国道136号の保全を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																
便益の主な根拠	世帯数:12世帯 主要交通機関:国道136号																
事業全体の投資効率性	基準年度	平成26年度															
	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(億円)	2.5	B/C 5.2 B-C 10.5 EIRR (%) 16.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.67</td> <td>~ 5.71</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.29</td> <td>~ 5.60</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.66</td> <td>~ 5.65</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.67	~ 5.71	残工期(+10%~-10%)	4.29	~ 5.60	資産(-10%~+10%)	4.66	~ 5.65
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	4.67	~ 5.71															
残工期(+10%~-10%)	4.29	~ 5.60															
資産(-10%~+10%)	4.66	~ 5.65															
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨によるがけ崩れ被害について、被害が想定される人家が12戸から0戸に軽減する。</p> <p>② 計画規模の豪雨によるがけ崩れ被害について、被害が想定される緊急輸送路(国道136号)を保全する。</p>																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																

竹原事業間連携砂防等事業 位置図

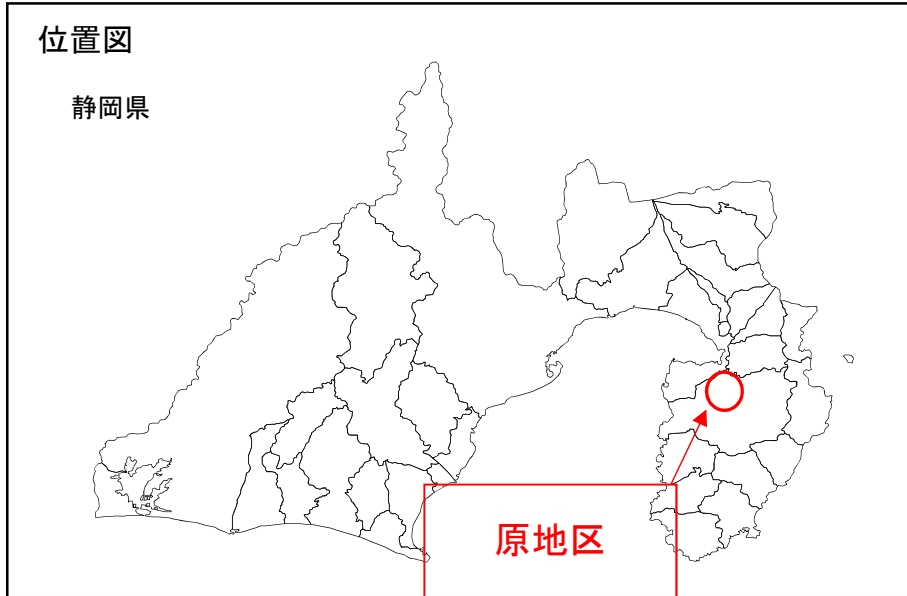
位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	原事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	静岡県
実施箇所	静岡県伊豆市修善寺				
主な事業 の諸元	主要施設:擁壁工				
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度	
総事業費 (億円)	2.0				
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 原地区は、静岡県伊豆市中心部に位置し、保全対象として人家26戸、第一次緊急輸送路である国道136号を含む急傾斜地である。がけ崩れ発生によって緊急輸送路が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定される。地形が急峻で地質が脆弱な当該箇所は早急に崩壊防止対策を実施する必要があるため、平成28年度より事業着手して、防止施設を整備する。</p> <p><達成すべき目標> ・急傾斜地崩壊対策事業を実施し、防止施設を整備することにより、原地区の人命、資産等を保全する他、緊急輸送路である国道136号の保全を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>				
便益の主 な根拠	世帯数:26世帯 主要交通機関:国道136号				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成28年度			
	B:総便益 (億円)	6.9	C:総費用(億円)	3.3	B/C 2.1 B-C 3.6 EIRR (%) 8.6
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%~-10%) 1.92 ~ 2.34 残工期(+10%~-10%) 2.12 ~ 2.46 資産(-10%~+10%) 1.94 ~ 2.3				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ① 計画規模の豪雨によるがけ崩れ被害について、被害が想定される人家が26戸から0戸に軽減する。 ② 計画規模の豪雨によるがけ崩れ被害について、被害が想定される緊急輸送路(国道136号)を保全する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた				

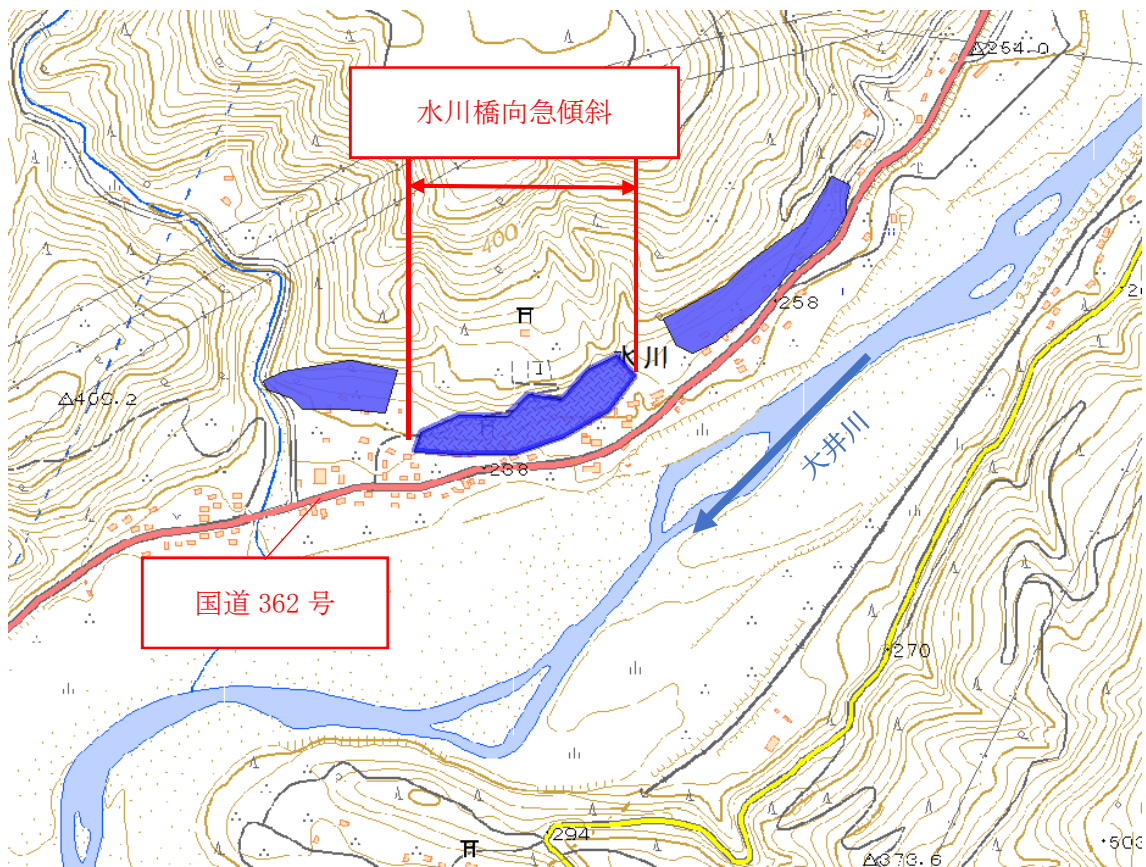
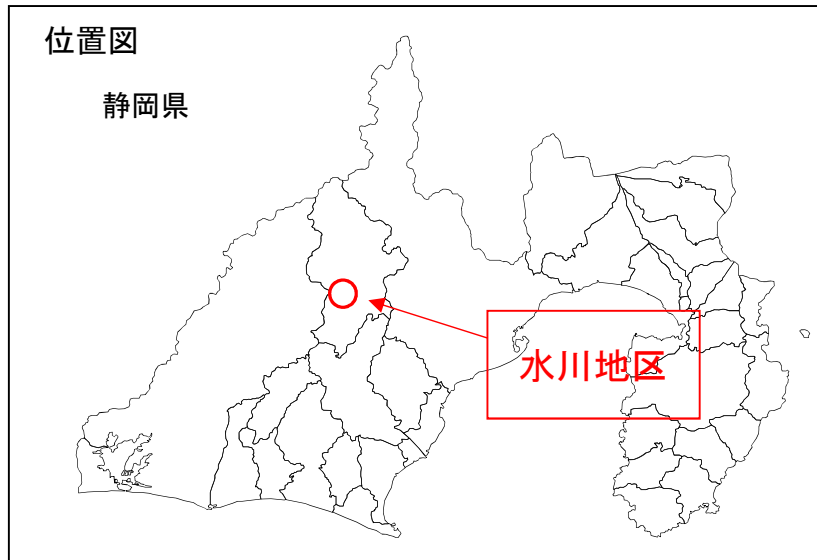
原事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	水川橋向事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	静岡県												
実施箇所	静岡県榛原郡川根本町																
主な事業 の諸元	主要施設:擁壁工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度													
総事業費 (億円)	2.4																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 水川地区は、静岡県伊豆市中心部に位置し、保全対象として人家17戸、第一次緊急輸送路である国道362号を含む急傾斜地である。がけ崩れ発生によって緊急輸送路が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定される。地形が急峻で地質が脆弱な当該箇所は早急に崩壊防止対策を実施する必要があるため、平成28年度より事業着手して、防止施設を整備する。</p> <p><達成すべき目標> ・急傾斜地崩壊対策事業を実施し、防止施設を整備することにより、水川地区の人命、資産等を保全する他、緊急輸送路である国道362号の保全を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																
便益の主 な根拠	世帯数:17世帯 主要交通機関:国道362号																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成27年度															
	B:総便益 (億円)	4.2	C:総費用(億円)	2.6	B/C 1.6 B-C 1.6 EIRR (%) 6.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.37</td> <td>~ 1.68</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.51</td> <td>~ 1.72</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.44</td> <td>~ 1.63</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.37	~ 1.68	残工期(+10%~-10%)	1.51	~ 1.72	資産(-10%~+10%)	1.44	~ 1.63
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.37	~ 1.68															
残工期(+10%~-10%)	1.51	~ 1.72															
資産(-10%~+10%)	1.44	~ 1.63															
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨によるがけ崩れ被害について、被害が想定される人家が17戸から0戸に軽減する。</p> <p>② 計画規模の豪雨によるがけ崩れ被害について、被害が想定される緊急輸送路(国道362号)を保全する。</p>																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																

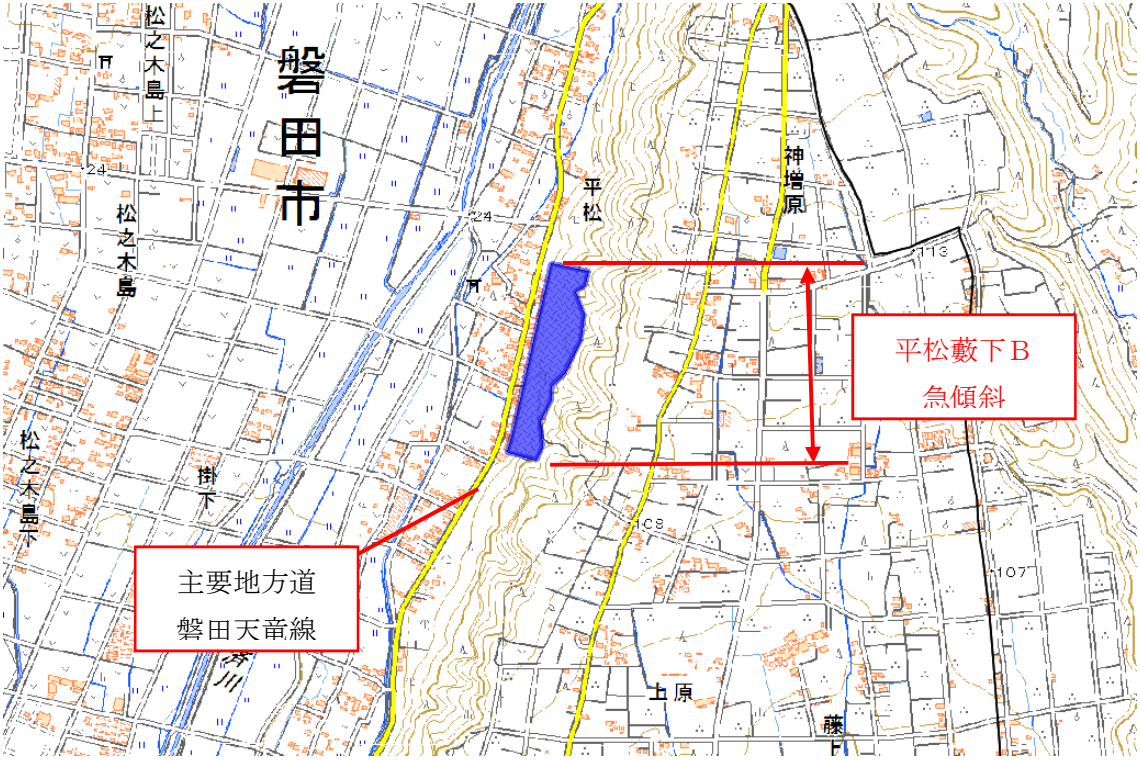
水川橋向事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	平松藪下B事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	静岡県												
実施箇所	静岡県磐田市																
主な事業 の諸元	主要施設:擁壁工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度													
総事業費 (億円)	1.9																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 平松地区は、静岡県磐田市中心部に位置し、保全対象として人家20戸、主要地方道磐田天竜線を含む急傾斜地である。斜面は主として第四紀の洪積層が分布する未固結堆積物の礫からなり、一部風化作用を受け粘土化している。がけ高71.6m、勾配42°の急傾斜地であり、がけ崩れの危険性が高いため、当該箇所は早期に崩壊防止対策を実施して地域全体の安全確保を図る必要がある。</p> <p><達成すべき目標> ・急傾斜地崩壊対策事業を実施し、防止施設を整備することにより、平松地区の人命、資産等を保全する他、主要地方道磐田天竜線の保全を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																
便益の主 な根拠	世帯数:20世帯 主要交通機関:主要地方道磐田天竜線																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成27年度															
	B:総便益 (億円)	5.6	C:総費用(億円)	2.2	B/C 2.6 B-C 3.00 EIRR (%) 10.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.34</td> <td>~ 2.85</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.59</td> <td>~ 3.00</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.37</td> <td>~ 2.80</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.34	~ 2.85	残工期(+10%~-10%)	2.59	~ 3.00	資産(-10%~+10%)	2.37	~ 2.80
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	2.34	~ 2.85															
残工期(+10%~-10%)	2.59	~ 3.00															
資産(-10%~+10%)	2.37	~ 2.80															
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨によるがけ崩れ被害について、被害が想定される人家が20戸から0戸に軽減する。</p> <p>② 計画規模の豪雨によるがけ崩れ被害について、被害が想定される主要地方道磐田天竜線を保全する。</p>																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																

平松藪下B事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	下平田事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	静岡県																
実施箇所	静岡県浜松市天竜区																					
主な事業 の諸元	主要施設:擁壁工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	1.6																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 下平田地区は、静岡県浜松市天竜区に位置し、保全対象として人家11戸及び主要地方道天竜東栄線、市道天竜平田塩見渡線がある急傾斜地である。 豪雨時や大規模地震等によるがけ崩れ発生時には周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定される当該箇所は、早期に崩壊防止対策を実施する必要があることから、平成29年度より事業着手して、防止施設の整備を進めていく。</p> <p><達成すべき目標> ・急傾斜地崩壊対策事業を実施し、防止施設を整備することにより、下平田地区の人命、資産等を保全する他、緊急輸送路である主要地方道天竜東栄線の保全を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																					
便益の主 な根拠	世帯数:11世帯 主要交通機関:主要地方道天竜東栄線																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成29年度																				
	B:総便益 (億円)	4.3	C:総費用(億円)	2.4	B/C	1.8	B-C	1.90	EIRR (%)	7.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.59</td> <td>~ 1.94</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.59</td> <td>~ 1.94</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.61</td> <td>~ 1.89</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.59	~ 1.94	残工期(+10%~-10%)	1.59	~ 1.94	資産(-10%~+10%)	1.61	~ 1.89
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.59	~ 1.94																				
残工期(+10%~-10%)	1.59	~ 1.94																				
資産(-10%~+10%)	1.61	~ 1.89																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨によるがけ崩れ被害について、被害が想定される人家が11戸から0戸に軽減する。</p> <p>② 計画規模の豪雨によるがけ崩れ被害について、被害が想定される緊急輸送路(主要地方道天竜東栄線)を保全する。</p>																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

下平田事業間連携砂防等事業 位置図

